

設置計画の概要

事項	記入欄
設置手続きの種類	事前伺い
計画の区分	研究科以外の教育研究上の基本となる組織(学府)の専攻の設置
フリガナ	コリツダイガクホウジン キョウシュウダイガク
設置者	国立大学法人 九州大学
フリガナ	キョウシュウダイガク ダイガクイン
大学の名称	九州大学 大学院(Graduate school Kyushu University)
新設学部等において養成する人材像	<p>【修士課程】 修士課程に次の3つのコースを置き、それぞれのコース毎に養成する人材像を定める。</p> <p><研究者コース> ①各自の専門分野について、研究者として自律的に研究活動を行い、引き続き博士後期課程で研究を深化させる展望をもった人材、またはその他の高度に専門的な業務に従事するに必要な高度の研究能力及びその基礎となる豊かな学識を身につけた人材を養成する。 ②研究者として自律的に研究活動を行い、引き続き博士後期課程で研究を深化させる能力、またはその他の高度に専門的な業務に従事するに必要な高度の研究能力及びその基礎となる豊かな学識を習得させる。 ③修了後の進路としては、主として博士後期課程への進学、大学・研究所等の教育・研究機関、法律専門職等の分野に進むことを予定している。</p> <p><専修コース> ①ルール形成や政策形成をリードすることのできる高度な専門的知識・能力をもつ高度専門職業人を養成する。 ②高度な専門的・実務的知識の習得の上で、これらの知識を活用して社会に貢献できる能力を養成する。特に職業人選抜入学者においては、職業活動のなかで養われた専門的な知見を広い視野からの学問的見地に立って、さらに掘り下げて点検し、それを再び職業活動のなかで活かすことのできる能力を養成する。 ③修了後の進路としては、職業人入学者の職場復帰のケースをはじめ、主として公務員、法律専門職、教員、マスメディア等、高度な専門的知識・能力が求められる職業分野に進むことを予定している。</p> <p><国際コース> ①研究と実務の最先端を教育に反映させることを通じ、多角的な問題発見能力を身につけさせ、博士後期課程における高度な教育に対応できるとともに、最先端の実務においても活躍可能な人材を養成する。 ②英語による法学・政治学教育を通じて、博士後期課程における高度な教育に対応できる多角的な問題発見能力を習得させるとともに、国際レベルの最先端の実務の場で活躍できる法学・政治学の能力を習得させる。 ③修了後の進路としては、主として、博士後期課程への進学、世界各国の大学・研究所等の教育・研究機関、政治・行政分野のリーダー、法律専門職等に進むことを予定している。</p> <p>【博士後期課程】 博士後期課程に次の3つのコースを置き、それぞれのコース毎に養成する人材像を定める。</p> <p><研究者コース> ①高い倫理性・社会性に裏打ちされた、国際レベルで活躍しうる創造性豊かな研究者を養成する。 ②研究者として自立して研究を行い、博士学位を取得し、学界に貢献できる研究成果をあげることのできる能力を習得させる。 ③修了後の進路としては、主として、大学・研究所等の教育・研究機関等に進むことを予定している。</p> <p><高度専門職業人コース> ①高い倫理性・社会性に裏打ちされ、法学・政治学分野に関する極めて高度な専門的知識・能力をもつ高度専門職業人を養成する。 ②法学・政治学分野に関する極めて高度な専門的知識およびこれらの知識を活用して社会に貢献できる能力を習得させる。 ③修了後の進路としては、法律専門職等の法学・政治学に関連深い高度専門職業分野に進むことを予定している。</p> <p><国際コース> ①法学の様々な分野においてグローバルな情報発信力を備え、国際社会における諸課題への対応力を備えた国際競争力の高い若手研究者を養成する。 ②法学分野の最先端の理論的問題への適応力、国際的水準に達する研究成果を生み出し、その研究成果を自主的に対外的に発信することのできる能力等を習得させる。 ③修了後の進路としては、主として、世界各国の大学・研究所等の教育・研究機関、法律専門職等に進むことを予定している。</p>
既設学部等において養成する人材像	<p>【修士課程】 修士課程の5つの専攻毎に次の3つの履修プログラムを置き、それぞれの履修プログラム毎に養成する人材像を定める。</p> <p><研究者プログラム> ①各自の専門分野について、研究者として自律的に研究活動を行い、引き続き博士後期課程で研究を深化させる展望をもった人材、またはその他の高度に専門的な業務に従事するに必要な高度の研究能力及びその基礎となる豊かな学識を身につけた人材を養成する。 ②研究者として自律的に研究活動を行い、引き続き博士後期課程で研究を深化させる能力、またはその他の高度に専門的な業務に従事するに必要な高度の研究能力及びその基礎となる豊かな学識を習得させる。 ③修了後の進路としては、主として博士後期課程への進学、大学・研究所等の教育・研究機関、法律専門職等の分野に進むことを予定している。</p> <p><専修者プログラム> ①高度な専門的・実務的知識を習得し、修了後はこれらの知識を活用して、社会に貢献できる人材を養成する。 ②高度な専門的・実務的知識を活用して社会に貢献できる能力を養成する。特に職業人選抜入学者においては、職業活動のなかで養われた専門的な知見を広い視野からの学問的見地に立って、さらに掘り下げて点検し、それを再び職業活動のなかで活かすことのできる能力を養成する。 ③修了後の進路としては、主として公務員、法律専門職、教員、マスメディア等、高度な専門的知識・能力が求められる職業分野に進むことを予定している。</p> <p><留学生教育プログラム> ①研究と実務の最先端を教育に反映させることを通じ、多角的な問題発見能力を身につけさせ、博士後期課程における高度な教育に対応できるとともに、最先端の実務においても活躍可能な人材を養成する。 ②博士後期課程における高度な教育に対応できる多角的な問題発見能力を習得させるとともに、国際レベルの最先端の実務の場で活躍できる法学・政治学の能力を習得させる。 ③修了後の進路としては、主として、博士後期課程への進学、世界各国の大学・研究所等の教育・研究機関、政治・行政分野のリーダー、法律専門職等に進むことを予定している。</p>

教育課程等の概要(事前伺い)

(法学府修士課程 法政理論専攻 研究者コース)

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置						
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手	備考	
科共通	日本法・日本政治の基礎知識 (Comparing Legal and Political Cultures)	1前・後		2		○			4	1					
	ティーチング演習	1・2前	2				○		26	23					
	小計(2科目)	—	2	2	0		—		26	23	0	0	0		
基礎法学 主履修科目群	法理学特講第一	1・2通		4		○			1						
	法理学特講第二	1・2前・後		2		○			1						
	法思想史特講第一	1・2通		4		○			1						
	法思想史特講第二	1・2前・後		2		○			1						
	法社会学特講第一	1・2通		4		○			1						
	法社会学特講第二	1・2前・後		2		○			1						
	比較法特講第一	1・2通		4		○				1					
	比較法特講第二	1・2前・後		2		○				1					
	中国法特講第一	1・2通		4		○				1					
	中国法特講第二	1・2前・後		2		○				1					
	日本法制史特講第一	1・2通		4		○			1						
	日本法制史特講第二	1・2前・後		2		○			1						
	西洋法制史特講第一	1・2通		4		○			1						
	西洋法制史特講第二	1・2前・後		2		○			1						
	東洋法制史特講第一	1・2通		4		○				1					
	東洋法制史特講第二	1・2前・後		2		○				1					
	ローマ法特講第一	1・2通		4		○			1						
	ローマ法特講第二	1・2前・後		2		○			1						
	比較法史論特講第一	1・2通		4		○				1					
	比較法史論特講第二	1・2前・後		2		○				1					
	紛争管理論特講第一	1・2通		4		○			1						
	紛争管理論特講第二	1・2前・後		2		○			1						
	現代法理論特講第一	1・2通		4		○			1						
	現代法理論特講第二	1・2前・後		2		○			1						
	法理学特別研究	2通		10			○		1						
	法思想史特別研究	2通		10				○	1						
	法社会学特別研究	2通		10				○	1						
比較法特別研究	2通		10				○		1						
中国法特別研究	2通		10				○		1						
日本法制史特別研究	2通		10				○	1							
西洋法制史特別研究	2通		10				○	1							
東洋法制史特別研究	2通		10				○		1						
ローマ法特別研究	2通		10				○	1							
紛争管理論特別研究	2通		10				○	1							
公法・ 社会法学 主履修科目群	憲法特講第一	1・2通		4		○				2				兼1	
	憲法特講第二	1・2前・後		2		○				2				兼1	
	行政法特講第一	1・2通		4		○				1				兼1	
	行政法特講第二	1・2前・後		2		○				1				兼1	
	公法学特講第一	1・2通		4		○			2						
	公法学特講第二	1・2前・後		2		○			1	1					
	社会保障法特講第一	1・2通		4		○				1					
	社会保障法特講第二	1・2前・後		2		○				1					
	労働法特講第一	1・2通		4		○			1					兼1	
	労働法特講第二	1・2前・後		2		○			1					兼1	
	憲法特別研究	2通		10			○			2				兼1	
	行政法特別研究	2通		10			○			2				兼1	
	社会保障法特別研究	2通		10			○			1				兼1	
労働法特別研究	2通		10			○		1					兼1		

教育課程等の概要(事前伺い)

(法学府修士課程 法政理論専攻 研究者コース)

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
民事法学 主履修科目群	財産法特講第一	1・2通		4		○			2	1					兼3
	財産法特講第二	1・2前・後		2		○			2	1					兼3
	家族法特講第一	1・2通		4		○				1					
	家族法特講第二	1・2前・後		2		○				1					
	商法特講第一	1・2通		4		○				1					
	商法特講第二	1・2前・後		2		○				1					
	会社法特講第一	1・2通		4		○				1					兼1
	会社法特講第二	1・2前・後		2		○				1					兼1
	商取引法特講第一	1・2通		4		○				1					
	商取引法特講第二	1・2前・後		2		○				1					
	民事訴訟法特講第一	1・2通		4		○				1					兼1
	民事訴訟法特講第二	1・2前・後		2		○				1					兼1
	民事手続法特講第一	1・2通		4		○				1					
	民事手続法特講第二	1・2前・後		2		○				1					
	民法特別研究	2通		10				○		2	1				兼3
	商法特別研究	2通		10				○			2				
会社法特別研究	2通		10				○			2				兼1	
民事訴訟法特別研究	2通		10				○			2				兼1	
民事手続法特別研究	2通		10				○			2					
刑事法学 主履修科目群	刑法特講第一	1・2通		4		○			1	1					
	刑法特講第二	1・2前・後		2		○			1	1					
	刑事訴訟法特講第一	1・2通		4		○				1					
	刑事訴訟法特講第二	1・2前・後		2		○				1					
	刑事政策特講第一	1・2通		4		○			1	1					兼1
	刑事政策特講第二	1・2前・後		2		○			1	1					兼1
	少年法制特講第一	1・2通		4		○			1	1					兼1
	少年法制特講第二	1・2前・後		2		○			1	1					兼1
	刑法特別研究	2通		10				○		1	1				
	刑事訴訟法特別研究	2通		10				○			1				
	刑事政策特別研究	2通		10				○		1	1				兼1
国際関係法学 主履修科目群	国際公法特講第一	1・2通		4		○			1						
	国際公法特講第二	1・2前・後		2		○				1					
	国際機構法特講第一	1・2通		4		○				1					兼1
	国際機構法特講第二	1・2前・後		2		○				1					兼1
	国際知的財産法特講第一	1・2通		4		○				1					
	国際知的財産法特講第二	1・2前・後		2		○				1					
	トランスナショナル法特講第一	1・2通		4		○			2						
	トランスナショナル法特講第二	1・2前・後		2		○			2	1					
	国際私法特講第一	1・2通		4		○			1						
	国際私法特講第二	1・2前・後		2		○			2						
	国際関係法学総合特講第一	1・2通		4		○									
	国際関係法学総合特講第二	1・2前・後		2		○				2					
	国際公法特別研究	2通		10				○		1					
	国際機構法特別研究	2通		10				○			1				兼1
国際知的財産法特別研究	2通		10				○			1					
トランスナショナル法特別研究	2通		10				○		1	1					
国際私法特別研究	2通		10				○		2						
政治学 主履修科目群	政治学特講第一	1・2通		4		○			1						
	政治学特講第二	1・2前・後		2		○			1						
	政治学史特講第一	1・2通		4		○			1	1					
	政治学史特講第二	1・2前・後		2		○			1	1					
	政治・外交史特講第一	1・2通		4		○			1	1					
	政治・外交史特講第二	1・2前・後		2		○			1	1					
	国際政治学特講第一	1・2通		4		○			1	2					
	国際政治学特講第二	1・2前・後		2		○			1	2					
	比較政治学特講第一	1・2通		4		○			2	1					
	比較政治学特講第二	1・2前・後		2		○			2	1					
	政治過程論特講第一	1・2通		4		○			1						
	政治過程論特講第二	1・2前・後		2		○			1						

教育課程等の概要(事前伺い)

(法学府修士課程 法政理論専攻 研究者コース)

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
	地域研究特講第一	1・2通		4		○			1						
	地域研究特講第二	1・2前・後		2		○			1						
	平和研究特講第一	1・2通		4		○			1	1					
	平和研究特講第二	1・2前・後		2		○			1	1					
	政治学実習第一	1・2通		4				○	1						
	政治学実習第二	1・2前・後		2				○	1						
	行政学特講第一	1・2通		4		○				1					
	行政学特講第二	1・2前・後		2		○				1					
	政治学特別研究	2通		10				○	1						
	政治学史特別研究	2通		10				○	1	1					
	政治・外交史特別研究	2通		10				○	1	1					
	国際政治学特別研究	2通		10				○	1	2					
	比較政治学特別研究	2通		10				○	2	1					
	行政学特別研究	2通		10				○		1					
	小計(121科目)	—	0	594	0	—	—	—	23	23	0	0	0	兼10	
選択科目群	Facts and Theories of Conflict Management	1秋		2				○	1						秋:10月入学者の前学期に相当
	Law and Theory Colloquium	1秋		2				○		2					
	Comparing Legal Cultures	1秋		2			○		1	1					
	International Economic and Social Law	1秋		2			○							兼1	
	International Business Law and Foreign Investment	1秋		2				○	1						
	International Law and Politics in East Asia	1秋		2			○			2					
	Law of GATT/ WTO	1秋		2			○		1						
	White Collar and Corporate Crime	1秋		2			○			1					
	Information Transactions in the Digital Age	1秋		2			○			1					
	Legal Research Methodology and Writing	1秋		2			○							兼1	
	Japanese Constitutional and Administrative Law	1秋		2			○							兼2	
	Securities Regulations	1秋		2			○							兼2	
	International Law in Today's World	1春		2			○		1						春:10月入学者の後学期に相当
	Comparative Trust Law	1春		2			○			1					
	Bioethics and the Law	1春		2			○			1					
	Receptions of European Legal Systems and Concepts in Japan	1春		2			○		1						
	International Maritime Law	1春		2			○		1						
	EU Law and International Trade	1春		2			○		1	1					
	Cultural Diversity	1春		2			○		1						
	Contemporary Issues in Japanese and Asian Competition Law	1春		2			○							兼1	
	Tax Law in Asia (Intensive)	1春		2			○							兼2	
	Roman Law Concepts in Contemporary Property Law	1春		2					○	1	1				兼1
	Japanese Case Law and Practice	1春		2			○							兼4	
	Political Science Literacy	1秋		2			○				1				
	Basis for Political and Legal Studies	1秋		2			○		2	1					
	Political Theory of Welfare State	1・2秋		2			○		1						
Asian Pacific Political Economy	1・2秋		2			○			1						
Seminar on Global Governance	1・2秋		2					○	1						
Modern History of Japanese Political System (1)	1・2秋		2			○							兼1		
Democratization Studies	1・2春		2			○			1						

教育課程等の概要(事前伺い)

(法学府修士課程 法政理論専攻 研究者コース)

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考		
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手			
	Energy and Environmental Policy in Centemporary World	1・2春		2		○									兼1	
	Japanese Politics, Majoritarianism, Proportionalism, and the Concept of Power	1・2春		2		○			1							
	International Relations in East Asia	1・2春		2			○			1						
	Modern History of Japanese Political System (2)	1・2春		2		○									兼1	
	Gender and International Politics	1・2秋		2		○									兼1	隔年開講
	Uses of the Public Sphere: good practice vs corruption	1・2秋		2		○									兼1	隔年開講
	Pacifism and Peace Studies in Japan	1・2春		2			○								兼1	
	International Relations and Japanese Diplomacy	1・2春		2		○									兼1	
	E U 法特講第一	1・2通		4		○									兼1	
	E U 法特講第二	1・2前・後		2		○									兼1	
	ドイツ法特講第一	1・2通		4		○									兼1	
	ドイツ法特講第二	1・2前・後		2		○									兼1	
	フランス法特講第一	1・2通		4		○									兼1	
	フランス法特講第二	1・2前・後		2		○									兼1	
	英米法特講第一	1・2通		4		○									兼1	
	英米法特講第二	1・2前・後		2		○									兼1	
	アジア法特講第一	1・2通		4		○				1						
	アジア法特講第二	1・2前・後		2		○				1						
	法情報学特講第一	1・2通		4		○									兼1	
	法情報学特講第二	1・2前・後		2		○									兼1	
	基礎法学外書購読第一	1・2通		4		○			1							
	基礎法学外書購読第二	1・2前・後		2		○			1							
	アジア法特別研究	2通		10			○				1					
	政治学外国書講読第一	1・2通		4		○			3		2					
	政治学外国書講読第二	1・2前・後		2		○			3		2					
	小計(55科目)	—	0	134	0	—	—	—	13	7	0	0	0	0	兼27	
	合計(178科目)	—	2	730	0	—	—	—	26	23	0	0	0	0	兼36	
学位又は称号	修士(法学)		学位又は学科の分野			法学関係										

教育課程等の概要(事前伺い)

(法学府 修士課程 法政理論専攻 専修コース)

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置						
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手	備考	
科共通	日本法・日本政治の基礎知識 (Comparing Legal and Political Cultures)	1前・後		2		○			4	1					
	ティーチング演習	1・2前		2			○		26	23					
	小計(2科目)	—	0	4	0	—	—	—	26	23	0	0	0		
基礎法学 主履修科目群	法理学特講第一	1・2通		4		○			1						
	法理学特講第二	1・2前・後		2		○			1						
	法思想史特講第一	1・2通		4		○			1						
	法思想史特講第二	1・2前・後		2		○			1						
	法社会学特講第一	1・2通		4		○			1						
	法社会学特講第二	1・2前・後		2		○			1						
	比較法特講第一	1・2通		4		○				1					
	比較法特講第二	1・2前・後		2		○				1					
	中国法特講第一	1・2通		4		○				1					
	中国法特講第二	1・2前・後		2		○				1					
	日本法制史特講第一	1・2通		4		○			1						
	日本法制史特講第二	1・2前・後		2		○			1						
	西洋法制史特講第一	1・2通		4		○			1						
	西洋法制史特講第二	1・2前・後		2		○			1						
	東洋法制史特講第一	1・2通		4		○				1					
	東洋法制史特講第二	1・2前・後		2		○				1					
	ローマ法特講第一	1・2通		4		○			1						
	ローマ法特講第二	1・2前・後		2		○			1						
	比較法史論特講第一	1・2通		4		○				1					
	比較法史論特講第二	1・2前・後		2		○				1					
	紛争管理論特講第一	1・2通		4		○			1						
	紛争管理論特講第二	1・2前・後		2		○			1						
	現代法理論特講第一	1・2通		4		○			1						
	現代法理論特講第二	1・2前・後		2		○			1						
	法理学特別研究	2通		10			○		1						
	法思想史特別研究	2通		10			○	○	1						
	法社会学特別研究	2通		10			○	○	1						
	比較法特別研究	2通		10			○	○		1					
	中国法特別研究	2通		10			○	○		1					
	日本法制史特別研究	2通		10			○	○	1						
西洋法制史特別研究	2通		10			○	○	1							
東洋法制史特別研究	2通		10			○	○		1						
ローマ法特別研究	2通		10			○	○	1							
紛争管理論特別研究	2通		10			○	○	1							
実定法学 主履修科目群	憲法特講第一	1・2通		4		○				2				兼1	
	憲法特講第二	1・2前・後		2		○				1				兼1	
	行政法特講第一	1・2通		4		○				1				兼1	
	行政法特講第二	1・2前・後		2		○				1				兼1	
	公法学特講第一	1・2通		4		○			2						
	公法学特講第二	1・2前・後		2		○			1	1					
	社会保障法特講第一	1・2通		4		○				1					
	社会保障法特講第二	1・2前・後		2		○				1					
	労働法特講第一	1・2通		4		○			1					兼1	
	労働法特講第二	1・2前・後		2		○			1					兼1	
	憲法特別研究	2通		10			○			2				兼1	
	行政法特別研究	2通		10			○	○		2				兼1	
	社会保障法特別研究	2通		10			○	○		1				兼1	
	労働法特別研究	2通		10			○	○	1					兼1	
	財産法特講第一	1・2通		4		○			2	1				兼3	
	財産法特講第二	1・2前・後		2		○			2	1				兼3	
	家族法特講第一	1・2通		4		○				1					
	家族法特講第二	1・2前・後		2		○				1					
	商法特講第一	1・2通		4		○				1					
	商法特講第二	1・2前・後		2		○				1					
	会社法特講第一	1・2通		4		○				1				兼1	
	会社法特講第二	1・2前・後		2		○				1				兼1	
	商取引法特講第一	1・2通		4		○				1					
商取引法特講第二	1・2前・後		2		○				1						
民事訴訟法特講第一	1・2通		4		○				1				兼1		
民事訴訟法特講第二	1・2前・後		2		○				1				兼1		
民事手続法特講第一	1・2通		4		○				1						

教育課程等の概要(事前伺い)

(法学府 修士課程 法政理論専攻 専修コース)

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考			
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手				
	民事手続法特講第二	1・2前・後		2		○			1	1							
	民法特別研究	2通		10			○		2	1					兼3		
	商法特別研究	2通		10			○			2					兼1		
	会社法特別研究	2通		10			○			2					兼1		
	民事訴訟法特別研究	2通		10			○			2					兼1		
	民事手続法特別研究	2通		10			○			2					兼1		
	刑法特講第一	1・2通		4		○			1	1							
	刑法特講第二	1・2前・後		2		○			1	1							
	刑事訴訟法特講第一	1・2通		4		○				1							
	刑事訴訟法特講第二	1・2前・後		2		○				1							
	刑事政策特講第一	1・2通		4		○			1	1					兼1		
	刑事政策特講第二	1・2前・後		2		○			1	1					兼1		
	少年法制特講第一	1・2通		4		○			1	1					兼1		
	少年法制特講第二	1・2前・後		2		○			1	1					兼1		
	刑法特別研究	2通		10			○		1	1							
	刑事訴訟法特別研究	2通		10			○			1							
	刑事政策特別研究	2通		10			○		1	1					兼1		
国際関係主履修科目群	国際公法特講第一	1・2通		4		○			1								
	国際公法特講第二	1・2前・後		2		○				1							
	国際機構法特講第一	1・2通		4		○				1					兼1		
	国際機構法特講第二	1・2前・後		2		○				1					兼1		
	国際知的財産法特講第一	1・2通		4		○				1							
	国際知的財産法特講第二	1・2前・後		2		○				1							
	トランスナショナル法特講第一	1・2通		4		○			2								
	トランスナショナル法特講第二	1・2前・後		2		○			2	1							
	国際私法特講第一	1・2通		4		○			1								
	国際私法特講第二	1・2前・後		2		○			2								
	国際関係法学総合特講第一	1・2通		4		○				2							
	国際関係法学総合特講第二	1・2前・後		2		○				2							
	国際公法特別研究	2通		10			○		1								
	国際機構法特別研究	2通		10			○			1					兼1		
	国際知的財産法特別研究	2通		10			○			1							
	トランスナショナル法特別研究	2通		10			○		1	1							
	国際私法特別研究	2通		10			○		2								
	国際政治学特講第一	1・2通		4		○			1	2							
	国際政治学特講第二	1・2前・後		2		○			1	2							
	地域研究特講第一	1・2通		4		○			1								
地域研究特講第二	1・2前・後		2		○			1									
平和研究特講第一	1・2通		4		○			1	1								
平和研究特講第二	1・2前・後		2		○			1	1								
国際政治学特別研究	2通		10			○		1	2								
政治・行政主履修科目群	政治学特講第一	1・2通		4		○			1								
	政治学特講第二	1・2前・後		2		○			1								
	政治学史特講第一	1・2通		4		○			1	1							
	政治学史特講第二	1・2前・後		2		○			1	1							
	政治・外交史特講第一	1・2通		4		○			1	1							
	政治・外交史特講第二	1・2前・後		2		○			1	1							
	国際政治学特講第一	1・2通		4		○			1	2							
	国際政治学特講第二	1・2前・後		2		○			1	2							
	比較政治学特講第一	1・2通		4		○			2	1							
	比較政治学特講第二	1・2前・後		2		○			2	1							
	政治過程論特講第一	1・2通		4		○			1								
	政治過程論特講第二	1・2前・後		2		○			1								
	地域研究特講第一	1・2通		4		○			1								
	地域研究特講第二	1・2前・後		2		○			1								
	平和研究特講第一	1・2通		4		○			1	1							
	平和研究特講第二	1・2前・後		2		○			1	1							
	政治学実習第一	1・2通		4				○	1								
	政治学実習第二	1・2前・後		2				○	1								
	政治学特別研究	2通		10			○		1								
	政治学史特別研究	2通		10			○		1	1							
政治・外交史特別研究	2通		10			○		1	1								

教育課程等の概要(事前伺い)

(法学府 修士課程 法政理論専攻 専修コース)

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
	国際政治学特別研究	2通		10			○		1	2					
	比較政治学特別研究	2通		10			○		2	1					
	憲法特講第一	1・2通		4		○				2					兼1
	憲法特講第二	1・2前・後		2		○				2					兼1
	行政法特講第一	1・2通		4		○				1					兼1
	行政法特講第二	1・2前・後		2		○				1					兼1
	行政学特講第一	1・2通		4		○				1					
	行政学特講第二	1・2前・後		2		○				1					
	公法学特講第一	1・2通		4		○			1						
	公法学特講第二	1・2前・後		2		○				1					
	憲法特別研究	2通		10			○			2					兼1
	行政法特別研究	2通		10			○			2					兼1
	行政学特別研究	2通		10			○			1					
	小計(136科目)	—	0	660	0		—		23	23	0	0	0		兼10
選択科目群	Facts and Theories of Conflict Management	1秋		2			○		1						秋:10月入学者の前学期に相当
	Law and Theory Colloquium	1秋		2			○			2					
	Comparing Legal Cultures	1秋		2		○			1	1					
	International Economic and Social Law	1秋		2		○									兼1
	International Business Law and Foreign Investment	1秋		2			○		1						
	International Law and Politics in East Asia	1秋		2		○					2				
	Law of GATT/ WTO	1秋		2		○			1						
	White Collar and Corporate Crime	1秋		2		○					1				
	Information Transactions in the Digital Age	1秋		2		○					1				
	Legal Research Methodology and Writing	1秋		2		○									兼1
	Japanese Constitutional and Administrative Law	1秋		2		○									兼2
	Securities Regulations	1秋		2		○									兼2
	International Law in Today's World	1春		2		○			1						春:10月入学者の後学期に相当
	Comparative Trust Law	1春		2		○					1				
	Bioethics and the Law	1春		2		○					1				
	Receptions of European Legal Systems and Concepts in Japan	1春		2		○			1						
	International Maritime Law	1春		2		○			1						
	EU Law and International Trade	1春		2		○					1				
	Cultural Diversity	1春		2		○			1						
	Contemporary Issues in Japanese and Asian Competition Law	1春		2		○									兼1
	Tax Law in Asia (Intensive)	1春		2		○									兼2
	Roman Law Concepts in Contemporary Property Law	1春		2			○		1	1					兼1
	Japanese Case Law and Practice	1春		2		○									兼4
Political Science Literacy	1秋		2		○					1					
Basis for Political and Legal Studies	1秋		2		○			2	1						
Political Theory of Welfare State	1・2秋		2		○			1							
Asian Pacific Political Economy	1・2秋		2		○					1					
Seminar on Global Governance	1・2秋		2			○		1							
Modern History of Japanese Political System (1)	1・2秋		2		○									兼1	

教育課程等の概要(事前伺い)

(法学府 修士課程 法政理論専攻 専修コース)

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考		
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手			
	Democratization Studies	1・2春		2		○			1							
	Energy and Environmental Policy in Centemporary World	1・2春		2		○										兼1
	Japanese Politics, Majoritarianism, Proportionalism, and the Concept of Power	1・2春		2		○			1							
	International Relations in East Asia	1・2春		2			○			1						
	Modern History of Japanese Political System (2)	1・2春		2		○										兼1
	Gender and International Politics	1・2秋		2		○										兼1 隔年開講
	Uses of the Public Sphere: good practice vs corruption	1・2秋		2		○										兼1 隔年開講
	Pacifism and Peace Studies in Japan	1・2春		2			○									兼1
	International Relations and Japanese Diplomacy	1・2春		2		○										兼1
	E U 法特講第一	1・2通		4		○										兼1
	E U 法特講第二	1・2前・後		2		○										兼1
	ドイツ法特講第一	1・2通		4		○										兼1
	ドイツ法特講第二	1・2前・後		2		○										兼1
	フランス法特講第一	1・2通		4		○										兼1
	フランス法特講第二	1・2前・後		2		○										兼1
	英米法特講第一	1・2通		4		○										兼1
	英米法特講第二	1・2前・後		2		○										兼1
	アジア法特講第一	1・2通		4		○				1						
	アジア法特講第二	1・2前・後		2		○				1						
	法情報学特講第一	1・2通		4		○										兼1
	法情報学特講第二	1・2前・後		2		○										兼1
	基礎法学外書購読第一	1・2通		4		○			1							
	基礎法学外書購読第二	1・2前・後		2		○			1							
	アジア法特別研究	2通		10			○									
	政治学外国書購読第一	1・2通		4		○			3	2						
	政治学外国書購読第二	1・2前・後		2		○			3	2						
	小計(55科目)	—	0	134	0	—	—	—	13	7	0	0	0	0	0	兼27
	合計(193科目)	—	0	798	0	—	—	—	26	23	0	0	0	0	0	兼36
学位又は称号	修士(法学)		学位又は学科の分野			法学関係										

教育課程等の概要 (事前伺い)															
(法学府 修士課程 法政理論専攻 国際コース)															
科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置						
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手	備考	
法学 主履修 科目群	Facts and Theories of Conflict Management	1秋		2			○		1					秋: 10月入学者の前学期に相当	
	Law and Theory Colloquium	1秋	2				○			2					
	Comparing Legal Cultures	1秋	2				○		1	1					
	International Economic and Social Law	1秋		2			○						兼1		
	International Business Law and Foreign Investment	1秋		2				○	1						
	International Law and Politics in East Asia	1秋		2			○			2					
	Law of GATT/ WTO	1秋		2			○		1						
	White Collar and Corporate Crime	1秋		2			○			1					
	Information Transactions in the Digital Age	1秋		2			○			1					
	Legal Research Methodology and Writing	1秋		2			○								兼1
	Japanese Constitutional and Administrative Law	1秋		2			○							兼2	
	Securities Regulations	1秋		2			○							兼2	
	International Law in Today's World	1春		2			○		1					春: 10月入学者の後学期に相当	
	Comparative Trust Law	1春		2			○			1					
	Bioethics and the Law	1春		2			○			1					
	Receptions of European Legal Systems and Concepts in Japan	1春		2			○		1						
	International Maritime Law	1春		2			○		1						
	EU Law and International Trade	1春		2			○			1					
	Cultural Diversity	1春		2			○		1						
	Comtemporany Issues in Japanese and Asian Comtetition Law	1春		2			○								兼1
	Tax Law in Asia (Intensive)	1春		2			○								兼2
	Roman Law Concepts in Contemporary Property Law	1春		2				○	1	1					兼1
	Japanese Case Law and Practice	1春		2			○							兼4	
	法理学特別研究	2通		10				○	1						
	法思想史特別研究	2通		10				○	1						
	法社会学特別研究	2通		10				○	1						
	比較法特別研究	2通		10				○		1					
	中国法特別研究	2通		10				○		1					
	日本法制史特別研究	2通		10				○	1						
	西洋法制史特別研究	2通		10				○	1						
	東洋法制史特別研究	2通		10				○		1					
	ローマ法特別研究	2通		10				○	1						
	紛争管理論特別研究	2通		10				○	1						
	憲法特別研究	2通		10				○		2				兼1	
	行政法特別研究	2通		10				○		2				兼1	
	社会保障法特別研究	2通		10				○		1					
	労働法特別研究	2通		10				○	1					兼1	
	民法特別研究	2通		10				○	2	1				兼3	
	商法特別研究	2通		10				○		2					
	会社法特別研究	2通		10				○		2				兼1	
民事訴訟法特別研究	2通		10				○		2				兼1		
民事手続法特別研究	2通		10				○		2						
刑法特別研究	2通		10				○	1	1						
刑事訴訟法特別研究	2通		10				○		1						
刑事政策特別研究	2通		10				○	1	1				兼1		
国際公法特別研究	2通		10				○	1							
国際機構法特別研究	2通		10				○	1	1						
国際知的財産法特別研究	2通		10				○		1						
トランスナショナル法特別研究	2通		10				○	1	1						

教育課程等の概要(事前伺い)

(法学府 修士課程 法政理論専攻 国際コース)

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置						
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手	備考	
	国際私法特別研究	2通		10			○		2						
	政治学特別研究	2通		10			○		1						
	政治学史特別研究	2通		10			○		1	1					
	政治・外交史特別研究	2通		10			○		1	1					
	国際政治学特別研究	2通		10			○		1	2					
	比較政治学特別研究	2通		10			○		2	1					
	アジア法特別研究	2通		10			○			1					
	小計(56科目)	—	4	372	0		—		22	21	0	0	0	兼19	
比較政治・行政学主履修科目群	Political Science Literacy	1秋	2				○			1					
	Basis for Political and Legal Studies	1秋	2				○		2	1					
	Political Theory of Welfare State	1・2秋		2			○		1						
	Asian Pacific Political Economy	1・2秋		2			○			1					
	Seminar on Global Governance	1・2秋		2				○	1						
	Modern History of Japanese Political System (1)	1・2秋		2			○								兼1
	Democratization Studies	1・2春		2			○		1						兼1
	Energy and Environmental Policy in Centemporary World	1・2春		2			○								兼1
	Japanese Politics, Majoritarianism, Proportionalism, and the Concept of Power	1・2春		2			○		1						
	International Relations in East Asia	1・2春		2				○			1				
	Modern History of Japanese Political System (2)	1・2春		2			○								兼1
	Gender and International Politics	1・2秋		2			○								兼1 隔年開講
	Uses of the Public Sphere: good practice vs corruption	1・2秋		2			○								兼1 隔年開講
	Pacifism and Peace Studies in Japan	1・2春		2				○							兼1
	International Relations and Japanese Diplomacy	1・2春		2			○								兼1
	政治学特別研究	2通		10				○		1					
政治学史特別研究	2通		10				○		1	1					
政治・外交史特別研究	2通		10				○		1	1					
国際政治学特別研究	2通		10				○		1	2					
比較政治学特別研究	2通		10				○		2	1					
行政学特別研究	2通		10				○			1					
小計(21科目)	—	4	86	0		—			9	5	0	0	0	兼7	
	法理学特講第一	1・2通		4			○		1						
	法理学特講第二	1・2前・後		2			○		1						
	法思想史特講第一	1・2通		4			○		1						
	法思想史特講第二	1・2前・後		2			○		1						
	法社会学特講第一	1・2通		4			○		1						
	法社会学特講第二	1・2前・後		2			○		1						
	比較法特講第一	1・2通		4			○			1					
	比較法特講第二	1・2前・後		2			○			1					
	中国法特講第一	1・2通		4			○			1					
	中国法特講第二	1・2前・後		2			○			1					
	日本法制史特講第一	1・2通		4			○		1						
	日本法制史特講第二	1・2前・後		2			○		1						
	西洋法制史特講第一	1・2通		4			○		1						
	西洋法制史特講第二	1・2前・後		2			○		1						
	東洋法制史特講第一	1・2通		4			○			1					
	東洋法制史特講第二	1・2前・後		2			○			1					
	ローマ法特講第一	1・2通		4			○		1						
	ローマ法特講第二	1・2前・後		2			○		1						
	比較法史論特講第一	1・2通		4			○			1					
	比較法史論特講第二	1・2前・後		2			○			1					
	紛争管理論特講第一	1・2通		4			○		1						
	紛争管理論特講第二	1・2前・後		2			○		1						
	現代法理論特講第一	1・2通		4			○		1						

教育課程等の概要 (事前伺い)														
(法学府 修士課程 法政理論専攻 国際コース)														
科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手	備考
選 択 科 目 群	現代法理論特講第二	1・2前・後		2		○			1					
	憲法特講第一	1・2通		4		○				2				兼1
	憲法特講第二	1・2前・後		2		○				2				兼1
	行政法特講第一	1・2通		4		○				1				兼1
	行政法特講第二	1・2前・後		2		○				1				兼1
	行政学特講第一	1・2通		4		○				1				
	行政学特講第二	1・2前・後		2		○				1				
	公法学特講第一	1・2通		4		○			2					
	公法学特講第二	1・2前・後		2		○			1	1				
	社会保障法特講第一	1・2通		4		○				1				
	社会保障法特講第二	1・2前・後		2		○				1				
	労働法特講第一	1・2通		4		○			1					兼1
	労働法特講第二	1・2前・後		2		○			1					兼1
	財産法特講第一	1・2通		4		○			2	1				兼3
	財産法特講第二	1・2前・後		2		○			2	1				兼3
	家族法特講第一	1・2通		4		○				1				
	家族法特講第二	1・2前・後		2		○				1				
	商法特講第一	1・2通		4		○				1				
	商法特講第二	1・2前・後		2		○				1				
	会社法特講第一	1・2通		4		○				1				兼1
	会社法特講第二	1・2前・後		2		○				1				兼1
	商取引法特講第一	1・2通		4		○				1				
	商取引法特講第二	1・2前・後		2		○				1				
	民事訴訟法特講第一	1・2通		4		○				1				兼1
	民事訴訟法特講第二	1・2前・後		2		○				1				兼1
	民事手続法特講第一	1・2通		4		○				1				
	民事手続法特講第二	1・2前・後		2		○				1				
	刑法特講第一	1・2通		4		○			1	1				
	刑法特講第二	1・2前・後		2		○			1	1				
	刑事訴訟法特講第一	1・2通		4		○				1				
	刑事訴訟法特講第二	1・2前・後		2		○				1				
	刑事政策特講第一	1・2通		4		○			1	1				兼1
	刑事政策特講第二	1・2前・後		2		○			1	1				兼1
	少年法制特講第一	1・2通		4		○			1	1				兼1
	少年法制特講第二	1・2前・後		2		○			1	1				兼1
	国際公法特講第一	1・2通		4		○			1					
	国際公法特講第二	1・2前・後		2		○				1				
	国際機構法特講第一	1・2通		4		○				1				兼1
	国際機構法特講第二	1・2前・後		2		○				1				兼1
	国際知的財産法特講第一	1・2通		4		○				1				
	国際知的財産法特講第二	1・2前・後		2		○				1				
	トランスナショナル法特講第一	1・2通		4		○			2					
	トランスナショナル法特講第二	1・2前・後		2		○			2	1				
	国際私法特講第一	1・2通		4		○			1					
	国際私法特講第二	1・2前・後		2		○			2					
	国際関係法学総合特講第一	1・2通		4		○				2				
	国際関係法学総合特講第二	1・2前・後		2		○				2				
	国際政治学特講第一	1・2通		4		○			1	2				
	国際政治学特講第二	1・2前・後		2		○			1	2				
	地域研究特講第一	1・2通		4		○			1					
地域研究特講第二	1・2前・後		2		○			1						
平和研究特講第一	1・2通		4		○			1	1					
平和研究特講第二	1・2前・後		2		○			1	1					
政治学特講第一	1・2通		4		○			1						
政治学特講第二	1・2前・後		2		○			1						
政治学史特講第一	1・2通		4		○			1	1					
政治学史特講第二	1・2前・後		2		○			1	1					
政治・外交史特講第一	1・2通		4		○			1	1					
政治・外交史特講第二	1・2前・後		2		○			1	1					
比較政治学特講第一	1・2通		4		○			2	1					
比較政治学特講第二	1・2前・後		2		○			2	1					
政治過程論特講第一	1・2通		4		○			1						
政治過程論特講第二	1・2前・後		2		○			1						
政治学実習第一	1・2通		4			○		1						

教育課程等の概要(事前伺い)

(法学府 修士課程 法政理論専攻 国際コース)

科目 区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置							
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手	備考		
	政治学実習第二	1・2前・後		2				○	1							
	EU法特講第一	1・2通		4			○									兼1
	EU法特講第二	1・2前・後		2			○									兼1
	ドイツ法特講第一	1・2通		4			○									兼1
	ドイツ法特講第二	1・2前・後		2			○									兼1
	フランス法特講第一	1・2通		4			○									兼1
	フランス法特講第二	1・2前・後		2			○									兼1
	英米法特講第一	1・2通		4			○									兼1
	英米法特講第二	1・2前・後		2			○									兼1
	アジア法特講第一	1・2通		4			○			1						
	アジア法特講第二	1・2前・後		2			○			1						
	法情報学特講第一	1・2通		4			○									兼1
	法情報学特講第二	1・2前・後		2			○									兼1
	基礎法学外書購読第一	1・2通		4			○		1							
	基礎法学外書購読第二	1・2前・後		2			○		1							
	政治学外国書講読第一	1・2通		4			○		3	2						
	政治学外国書講読第二	1・2前・後		2			○		3	2						
	小計(104科目)	—	0	312	0		—		23	23	0	0	0	0	0	兼21
	合計(181科目)	—	8	770	0		—		26	23	0	0	0	0	0	兼36
学位又は称号	修士(法学)		学位又は学科の分野				法学関係									

設置の趣旨・必要性

I 設置の趣旨・必要性

本専攻は「法政理論専攻」と称する。

本専攻では、法学および政治学の様々な領域において、高い倫理性・社会性に裏打ちされた、国際レベルで活躍しうる創造性豊かな研究者と、ルール形成や政策形成をリードすることのできる高度な専門的知識・能力をもつ専門職業人を育成することを教育目的とする。

「法政理論専攻」とは、本学では法科大学院（法務学府）が「実務法学専攻」から成ることとの対比で付した名称であり、基礎的な理論のみを追求する研究者だけを養成する趣旨ではなく、様々な実務分野で活躍する専門職業人の養成もまた、本専攻の教育目的をなしている。

本学府はこれまで、基礎法学専攻（修士課程定員 24 名、博士後期課程定員 18 名）、公法・社会法学専攻（修士課程定員 20 名、博士後期課程定員 15 名）、民刑事法学専攻（修士課程定員 30 名、博士後期課程定員 21 名）、国際関係法学専攻（修士課程定員 22 名、博士後期課程定員 12 名）、政治学専攻（修士課程定員 14 名、博士後期課程定員 9 名）の 5 専攻から構成してきたが、これらを 1 専攻（修士課程定員 134 名、博士後期課程定員 51 名）に再編して設置するものである。

このような再編を必要とする最大の理由は、教育の国際化という本学の基本方針を本学府において効果的に推進するとともに、修士・博士後期の両課程における大学院教育の実質化をこれまで以上に促進するためには、両課程の専攻を再編するとともに学生定員を上記の如く見直すことが最も有効な対応方策と考えるからである。

そのために 1 専攻化が必要である理由は、

第一に、現行の 5 専攻制においては、学生はその専攻に応じて、専攻毎に限定された専門科目とその関連科目から履修することになっており、選択の幅が限られている。このため、特定の科目分野に限定しない幅広い研究関心を抱く学生がその研究関心に即して幅広く授業科目を履修しようとしても、専攻ごとの履修方法や授業時間割上の制約ため希望どおり履修ができないという問題がしばしば生じていた。

さらには、本来幅広く様々な専門領域にまたがる研究が求められるべき研究テーマを抱える学生が、無意識のうちに研究の発展に本来必要な「他流試合」を避けて、自らが所属する専攻内で開講される授業科目に自足してしまいがちな問題も生じていた。

こうした問題に対し、複数の専攻のままで全ての学生に専攻を超えた幅広い履修の機会を与える体勢を整えるためには、各専攻間において履修方法や授業時間割の調整等を行う等、様々な課題を克服することが必要となった。このため、新たに 1 専攻に再編した上で、学生の志向や関心を踏まえた教育研究活動を展開するため、履修コースを設定することが、今後の本学府の教育研究体制として相応しいと判断したものである。

具体的には、研究者養成を主目的とする「研究者コース」、専門職業人養成を主目的とする「専修コース」及び英語による法学・政治学教育を通じて最先端の実務において国際的に活躍できる人材養成を主目的とする「国際コース」の 3 つの履修コースを設定するものである。

学生は選択したコースにおいて、指導教員による指導のもとで研究テーマに応じて、「主履修科目群」を定める。これによって、学生は「主履修科目群」の授業科目の履修を基礎としつつ、そのテーマに応じて、各主履修科目群や自由選択科目群の専門科目（以下「選択履修科目群」という。）を選択履修の対象として、最適の方式で研究を行うことが可能となり、学生の履修効果の大幅な改善が見込まれると考えている。

第二に、留学生教育においては、すでに学生のニーズに応じて学生が所属する「国際関係法学専攻」の枠を超えた教育内容を提供しつつあるが、現行の 5 専攻制のもとでこうした専攻の枠を超えたカリキュラムを継続実施するためには、異なる専攻に属する教員間における協議調整が常時必要になり、効果的・効率的な教育活動の実現という面で大きな課題となっていた。この課題を解決するためにも、細分された 5 専攻に教員が分属しながらその都度専攻間の調整・協議を経て他専攻と協力する方式よりも、すべての教員が 1 専攻に属した上で、教育上の必要に応じて学生の履修要求に随時対応する方式のほうが明らかに教育上のニーズにフレキシブルに対応できるという点で優れていると考えられるのである。

これらの点につき、さらに具体的に説明すれば以下のとおりである。

1. 本学府では、法学府全体としての教育内容の改善と日本人学生の国際性の向上・促進やさらに急速に進行する受け入れ留学生の量的拡大及び質的多様化への対応を図るために、新たに以下のような大幅なカリキュラム改革及び教育体制改革を行う必要があると判断するにいたった。

(1) 学生の志向・関心や修得すべき教育研究内容に対応できるカリキュラムや教育研究指導を展開するために、1専攻に再編した上で学生の関心や修了後の希望進路等に応じて「研究者コース」、「専修コース」、「国際コース」の3つの履修コースを設け、既存の専攻の枠にとられない履修システムを導入するとともに、学位論文中間報告会制度、複数指導教員制、学生個人研究指導面接の定期的実施等を内容とするきめ細かな教育研究指導体制を導入することである。

さらに3コースごとに授業科目を「主履修科目群」と「選択履修科目群」とに分類し、学生は自ら選択した「主履修科目群」と「選択履修科目群」から各々所定の単位を履修するという方式をとることによって、研究テーマに応じて全専門科目を対象として最適の方式で履修することが可能となる方式を導入する。

各コースごとの主履修科目群は次のとおりである。

①研究者コース：「基礎法学」、「公法・社会法学」、「民事法学」、「刑事法学」、「国際関係法学」、「政治学」の6つの主履修科目群からなる。

「研究者コース」の学生には主としてこれらのいずれかの科目群を主たる研究対象として選択させることによって、研究者としての専門性を確保しようとするものである。このため、主履修科目として所定の単位を履修するとともに、他のあらゆる授業科目を「選択履修科目」として、そのいずれかの科目を履修することとしており、幅広い授業科目に対する履修の機会を与えようとするものである。

②専修コース：「基礎法学」、「実定法学」、「国際関係」、「政治・行政」の4つの主履修科目群からなる。

「専修コース」には「研究者コース」の学生と異なり、必ずしも研究対象を特定の専門領域に特化せず、幅広い関心を持って入学してくる者が多いことを想定して、「公法・社会法学」、「民事法学」、「刑事法学」等の実定法学分野の科目を同一の科目群としてまとめた「実定法学」や国際関係に関する法学、政治学分野の科目を同一の科目群としてまとめた「国際関係」、政治、行政に関する法学、政治学分野の科目を同一の科目群としてまとめた「政治・行政」等を主履修科目群として設定した点が特徴である。これによって、本コース学生の幅広い研究関心に応えられるものと考えている。

③国際コース：「法学」、「比較政治・行政学」の2つの主履修科目群からなる。

「法学」は英語によって法学を学ぶ現行のLL.M.プログラム（後述（2）①参照）の授業科目を踏襲したものであり、「比較政治・行政学」は同じく英語によって政治学を学ぶCSPAプログラム（後述（2）③参照）の授業科目を踏襲したものである。

いずれの学生に対しても選択科目として日本語開講科目を含めて多くの授業科目が提供されており、これらの選択科目の履修を通じて日本人学生との教育研究交流が実現されるものと考えている。

(2) 従来ともすれば分断的に運営されがちで履修上の交流も希薄であった留学生と日本人学生相互の垣根を取り払い、「国際コース」所属の留学生が日本語で開講される科目を自由に履修でき、他コースの日本人学生も「国際コース」の授業を自由に履修できるようにすることである。現行の5専攻制のもとでは、このように「国際コース」の学生と日本人学生とが相互に授業を履修できるような体制を実現することは実務上非常に困難をとまうが、1専攻化した上でコース制を実施すれば、その支障はかなり解消できると考える。

これによって、留学生と日本人学生の交流が促進されるばかりか、これまで留学生教育プログラムにおいて確立してきたシステムティックな教育手法を法学府全体の教育において活用することになる。

その具体的なプログラムとして、本学府では平成21年10月から日本語・英語によるバイリンガルプログラム（BiP：Bilingual LL.M. Program in Law）を発足することとしている。

BiPプログラムの学生は、「国際コース」に所属しながら、その専門関心に従って、日本語で開講される授業科目を履修することができ、逆に日本人学生は「国際コース」の授業科目を自由に選択履修できるので、その結果、学府全体としての教育の一層の国際化および実質化が見込まれる。

本プログラムを含め、修士課程の「国際コース」では次の4つのプログラムを展開する。なお、その概要は下記のとおりである。

①LL.M.プログラム（2009年10月以降IEBL：International Economic and Business Lawと改称）：1994年に日本初の英語のみによって法学修士（LL.M.）を取得できるプログラムとして設立した。

これまで30を超える国と地域から留学生を迎え、日本人の卒業生も1名いる。涉外弁護士や研究者等を多数輩出しており、平成19年～平成21年には「クラスターによる最先端法学修士課程の構築」が「大学院教育改革支援プログラム」（GP）に採択された。法律学においては国内唯一とも言える本格的なLL.M.プログラムであ

り、主に国際ビジネス法を教える。現在新たにタイの裁判官のためのカリキュラムを開発すべく、タイ司法府と交渉中である。

②YLP (Young Leaders Program) プログラム:上記英語プログラムの実績により、1999年文科省よりヤングリーダーズプログラム (YLP) の法学プログラムとして指定され、2001年よりアジアを中心とする12カ国から将来の指導者と嘱望される人たち学生として迎え、高度法学教育を行っている。卒業生にはモンゴル・エネルギー環境相もいる。

③CSPA プログラム (Comparative Studies of Politics & Administration in Asia) : 1997年から試行的に開始し、1999年に正式に設置された英語による政治学のプログラムである。アジアにおける現代政治・行政学の比較研究をその教育の柱に据える。いわば、九大のアジア志向を推進するプログラムでもある。

④BiP プログラム (Bilingual LL.M.Program in Law) :2009年10月よりIEBLとならぶLL.M. コースの一部として設置を予定している。

(ア) 設置理由

本プログラムは、法学修士のプログラム (LL.M.プログラム) の世界的な競争の中、あえて九州大学を選択する私費留学生の確保を目指すことにあった。

英語のみによって学位を取得させる九州大学の「LL.M.プログラム」は、文部科学省の特別コースに認定され、そこに学ぶ学生の多くが国費留学生である。これに対して、奨学金のメリットがなくとも、優秀な学生があえて九州大学で学びたいと希望するだけの魅力的な教育内容を、15年間の「LL.M.プログラム」の経験に基づいて、外国人教員と日本人教員が共同で精査し、構築した結果が「BiP プログラム」である。

英語のみによる法学修士プログラムは、欧米豪の有名大学との競争関係にあるが、英語圏でない日本の大学には、教員の層の厚さの点でハンディがある。しかし、日本におけるプログラムである事をむしろ付加価値と位置づけ、従来の英語のみで行うプログラムに、日本語による日本法教育をプラスする事により、ハンディをメリットと変えるものである。

折しも、グローバル30による国際化が提唱され、英語のみによって学位を取得することのできるプログラムの新設が全国的に急ピッチで進む現在、法学府においては、英語のみによる法学修士プログラムの15年間の実績から、さらにその先を見据えたプログラムを設置するものである。

(イ) 受入学生

「BiP プログラム」には、日本語・英語両方に堪能な学生を受け入れる。英語についてはTOEFL 550点以上の出願資格とし、日本語については出願書類に日本語による自由記述の欄を設けるとともに、インターネットを活用した遠隔システムによる面接で、その能力を判定する事としている。また、従来のLL.M.が法学士のみを受け入れていたのに対し、「BiP プログラム」においては、アジア学・日本学の学士取得者も受け入れることとしている。

2009年10月入学の「BiP プログラム」の第1期生についてはすでに選考を終え、合格通知を行ったが、4名の合格者のうち、1名はアメリカの法科大学院卒業見込みの日系アメリカ人、2名は日本学学士取得見込みのベルギー人、1名は英語および日本語専攻の中国人であり、地域の多様性も担保されているものと考えている。

(ウ) 教育プログラムの内容

「BiP プログラム」の学生は、「留学生教育プログラム」において英語で開講されている授業を履修し、これのみで学位に必要な単位を取得する事ができるが、さらに学位論文提出の要件として、日本語で開講されている少人数の演習を履修する事が義務づけられる。これは、日本語による議論の訓練だけでなく、日本人学生との交流の場を提供することを目的とする。また、少人数教育を妨げない範囲で、法科大学院の授業を含む、すべての日本語で開講される授業を履修し単位を取得することもでき、その他、留学生の必修科目として新設予定の「留学生プラットフォーム」(「法学・政治学における論文の書き方」、「日本法・日本政治の基礎知識」(「Comparing Legal and Political Cultures」)の2つの授業科目からなり、学位論文執筆のためのトレーニング、社会科学リテラシーを習得:後述(3)参照)の履修も求められる。

(エ) 修了後の進路

「BiP プログラム」の学生の修了後の進路としては、日本での就職や、本国での日本専門家としての就職が考えられる。従来の英語のみによる「LL.M.プログラム」においては、修了後本国に帰国する者が多かったが、「BiP プログラム」の学生については、日本での就職に必要な日本語力を、遅くとも修了時までには身につけ

ている事が前提となるので、日本における就職が主流になるものと予測している。そこでインターンシップなどの支援体制を、これまで以上に充実させるものである。

なお、本年度の合格者の中には、既に弁護士資格を有し弁護士事務所への就職が内定している者もいるが、当該者は実務経験を積んだ後、研究者になることを希望している。今後も学生は多様な進路を志望するものと思われ、各学生の可能性を最大限引き出し支援することとしている。

本学府はこれまで、英語のみで法学・政治学教育を行う大学院段階の教育に学府をあげて尽力し、大きな成果を上げてきた。

5専攻から1専攻への今回の組織再編は、実績をあげている様々な取り組みを本学府全体に拡大し、大学院段階の教育改善（学位取得促進等）と留学生教育の充実を同時に効果的に実現するために不可欠の方策と考える。

- (3) 主として「国際コース」以外のコースへの受け入れ留学生に対する法学・政治学専門導入教育の充実のために、新たに留学生を対象とした「入門科目」を英語、中国語、韓国語、日本語の言語別クラスとして新設し、この履修を義務づけることである。

本学府に入学する留学生が年々増加する一方で、法学・政治学に対する基礎的理解において問題を抱えたまま入学してくる留学生も無視しがたい比重を占めるに至っている。その結果、これらの留学生に対する法學府入学後の専門教育を円滑に進める上で、ひいてはともに授業を受ける日本人学生の教育にとっても、少なからぬ支障が生じつつある。

上述の留学生に対する法学・政治学専門導入教育はこうした事態への対応策として実施するものであり、本学府ではこの教育プログラムを「留学生プラットフォーム」と名付けて、その教育効果に大いに期待している。

「留学生プラットフォーム」の具体的内容は、①「法学・政治学における論文の書き方」、②「日本法・日本政治の基礎知識」（「**Comparing Legal and Political Cultures**」）の2つの授業科目からなる。①は中国語・韓国語・英語等を母語とする留学生を対象として、学位論文執筆のためのトレーニング、社会科学リテラシー習得を目的に開講する科目で、英語（法律）、英語（政治）、中国語（法律・政治）、韓国語（法律・政治）の3か国語による4クラスが開講され、留学生は自らの選択でいずれかの授業を履修しなければ修士論文を提出する資格を与えられないものとしている。

なお、本科目は2単位相当の授業として開講されるが、その履修単位は「特別研究」（修士論文）10単位の内に含まれるものとし、単独では単位認定されない。次に、②は法律学・政治学の基礎知識の獲得を目的として、新たに2単位の必修科目として開講される学府共通科目である。日本語による授業「日本法・日本政治の基礎知識」が2クラス、英語による授業「**Comparing Legal and Political Cultures**」が3クラス開講され、留学生は自らの選択でいずれかの授業を履修しなければならない。

これらの授業を通じて、留学生は「法学・政治学における論文の書き方」を自らの母語で修得し、また、「日本法・日本政治の基礎知識」を英語または日本語で修得し、本学府学生に相応しい共通の基盤的研究能力を身につけることとするものである。

2. 今後、留学生を中心に需要が増大することが見込まれる修士課程の教育を質量ともに充実させるためには、1専攻への再編とともにその学生定員の増を図る必要がある。

本学府修士課程の過去5年間の志願者数、合格者数、入学者数はいずれも基本的に増加の一途をたどっている。たとえば、平成17年度と同21年度を比較すると、入学定員60名に対して、志願者数は127名から145名、合格者数は56名から70名へと大幅に増加しており、入学者数も51名から70名程度に増加の見込みである。

とりわけ注目すべきはこれらの増加人数中に占める留学生の比重の大きさであり、同じく平成17年度と21年度を比較すれば、志願者数23名増（66→89名）、合格者数15名増（36→51名）という勢いを示しており、このような傾向は今後も継続すると考えられる。

現に本学府では新たにタイ国司法府からの申し入れを受け、平成21年度秋から同国裁判官・司法府職員等10名程度を毎年修士課程学生として受け入れる計画につき検討中である。本学府はすでに平成18～21年度の4年間にわたり、タイ国司法府から毎年30～50名の裁判官・司法府職員等を短期研修留学生として受け入れ、教育を施した実績を有しており、現在進行中の新たな長期留学生受け入れ計画はこれを発展的に継承するものであって、その実現可能性は極めて高い。また、本年10月から開始する日本語・英語による留学生教育プログラムである「BiPプログラム（Bilingual

LL.M. Program in Law)」の新規入学内定者4名もこれに加わる見込みである。

これまでの実績と新たな教育プログラムの構築、さらに、今回の専攻再編にともなうカリキュラム改革、教育指導体制の改革等の周知による大幅な志願者増も見込まれ、修士課程には全体として70名を超える入学者が見込まれる。こうした判断をもとに、専攻再編後の修士課程入学定員を現行の60名から72名とするものである。

II 教育課程編成の考え方・特色

1. 法政理論専攻（修士課程）の基本計画

(1) 学生入学定員 72名

(学生収容定員134名)

(2) 教員数

(ア) 教授 26名

(イ) 准教授、講師、助教 23名

(3) 現状の問題点とこの再編によって見込まれる改善点

(ア) 第一に、現行の5専攻制においては、学生はその専攻に応じて、専攻毎に限定された専門科目とその関連科目から履修することになっており、選択の幅が限られている。1専攻に統合した上で「研究者コース」、「専修コース」、「国際コース」の3つの履修コースを設定することによって、学生は自ら選択した「主履修科目群」の履修を基礎にしつつ、研究テーマに応じて全専門科目を対象として最適の方式で履修することが可能となり、学生の履修効果の大幅な改善が見込まれることがあげられる。

第二に、留学生教育においては、すでに学生のニーズに応じて学生が帰属する「国際関係法学専攻」の枠を超えた教育内容を提供しつつあるが、現行の5専攻制のもとでこうした専攻の枠を超えたカリキュラムを継続実施するためには、異なる専攻に属する教員間における協議調整が常時必要になり、効果的・効率的な教育活動の実現という面で大きな課題となっていた。この課題を解決するためにも、細分された5専攻に教員が分属しながらその都度専攻間の調整・協議を経て他専攻と協力する方式よりも、すべての教員が1専攻に属した上で、教育上の必要に応じて学生の履修要求に随時対応する方式のほうが明らかに教育上のニーズにフレキシブルに対応できるという点で優れていると考えられる。

さらに、従来ともすれば断片的に運営されがちで、留学生と日本人学生相互の履修上の交流も希薄であった垣根を取り払い、「国際コース」所属の留学生が日本語で開講される科目を自由に履修でき、他コースの日本人学生も「国際コース」の授業を自由に履修できるようにする。これによって、留学生と日本人学生の交流が促進されるばかりか、これまで留学生教育プログラムにおいて確立してきたシステムティックな教育手法を法学府全体の教育において活用することにする。

なお、各コースの「主履修科目群」、「選択履修科目群」の内訳については、別添1-2の授業科目一覧表を参照されたい。

(イ) 現行の留学生教育プログラム（英語による授業）は、「LL.Mプログラム（Master of Laws Program：国際経済ビジネス法）」、「YLPプログラム（Young Leaders' Program）」と「CSPAプログラム（Comparative Studies of Politics & Administration in Asia）」をもって展開しているが、これに加え、本年10月から日本語・英語による「BiPプログラム（Bilingual LL.M. Program in Law）」を開始することとしている。

これに併せて「LL.M.プログラム」を「IEBL(International Economic and Business Law)」に改称することとしており、再編後の国際コースは、「IEBL、YLP、BiP、CSPA」の4つのプログラムを柱として国際コースを構成することとしている。

これらの拡充は、これまでの「LL.Mプログラム」等がもはや国際関係法学専攻のみならず他専攻にも関係する分野横断的プログラムに進展していることを意味する。1専攻への再編は、教育内容および教育体制の面で、この拡充を可能とするものである。

(ウ) 再編に先立ち本年10月から留学生に対する法学・政治学専門導入教育の充実のため「留学生プラットフォーム」を試行する。これは、中国語・韓国語・英語を母語とする留学生を対象として、学位論文執筆のためのトレーニング、社会科学リテラシー習得を目的とするものであり、再編後は学府共通科目として開講することとしている。これらの授業を通じて、留学生は「法学・政治学における論文の書き方」を自らの母語で修得し、また、「日本法・日本政治の基礎知識」を英語または日本語で修得し、本学府学生に相応しい共通の基盤的研究能力を身につけることができるようにする。

- (エ) 日本人学生向けの学府共通科目として「ティーチング演習」を新設し、研究者コース学生の必修科目とする。課程修了後、大学等の教員を目指す者に対して、従来、教育訓練の場が欠けていた。この共通科目によって、そのような機会の提供が可能となる。
- (オ) 学生の教育ニーズの検討を踏まえ、現行授業科目のうち 60 科目を削減すると同時に、新たに 40 科目（共通科目 2 科目、国際コース 38 科目）を新規開講する。これにより学生の履修意欲や履修効果の大幅な向上が見込まれる。
- (カ) 新たな教育指導方式として、全学生を対象に複数指導教員制を導入する。また、学生の円滑な履修および修士論文執筆を支援するため、全学生を対象に研究進捗状況報告会を 6 か月に 1 度、また、研究指導個人面接を 3 か月に 1 度実施する。

2. 教育課程の概要（修士課程）

(1) カリキュラムの基本構成と総単位数

(ア) 総単位数 30 単位

(イ) 授業科目は下記の 3 種類に分ける。

- ① 共通科目：学府全体の共通的な基礎科目
- ② 主履修科目：法政理論専攻の基礎となる科目のうち主たる研究対象たる専門科目（選択必修科目）
- ③ 選択履修科目：法政理論専攻の基礎となる科目のうち主履修科目以外に履修する専門科目（選択科目）

(ウ) 複数指導教員制度・中間論文発表制度・研究指導個人面接制度等を導入することによって、学位取得の道筋を明示し、教育の実質化を図るとともに、学位の質を向上させる。

(2) 授業科目の配当年次について

10 月入学者の多い留学生について、その入学時期に関わらず、日本語で開講される授業科目の履修を可能とするため、主に「選択履修科目群」に係る授業科目については、各年次の前学期及び後学期に配当している。これによって、留学生と日本人学生の履修上の交流の促進を図るものである。

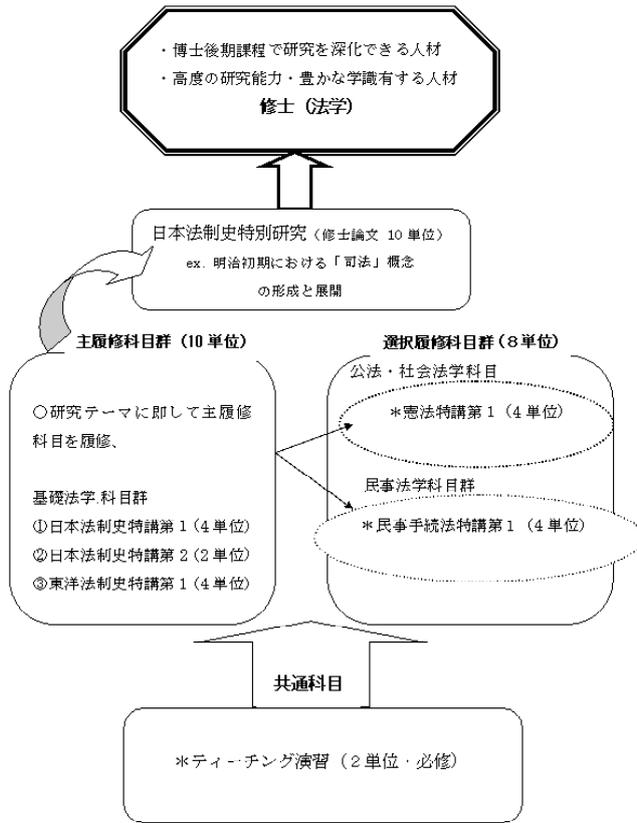
また、「国際コース」において展開する 4 つのプログラム（① LL.M.プログラム② YLP プログラム③ CSAP プログラム④ BiP プログラム）については、留学生を対象に英語での開講を中心としており、その入学時期も諸外国の学年歴に対応するため 10 月としている。

このことから、これらのプログラムに係る授業科目の配当年次については、10 月入学者の前学期（10 月～3 月）を「秋学期」と位置づけ、また、後学期（4 月～9 月）を「春学期」と位置づけて各科目を配当するものである。

なお、「国際コース」以外のコースを履修する学生が、本プログラムの授業科目を選択し履修を希望する場合は、本配当年次に基づき履修計画を立てるよう指導することとしている。

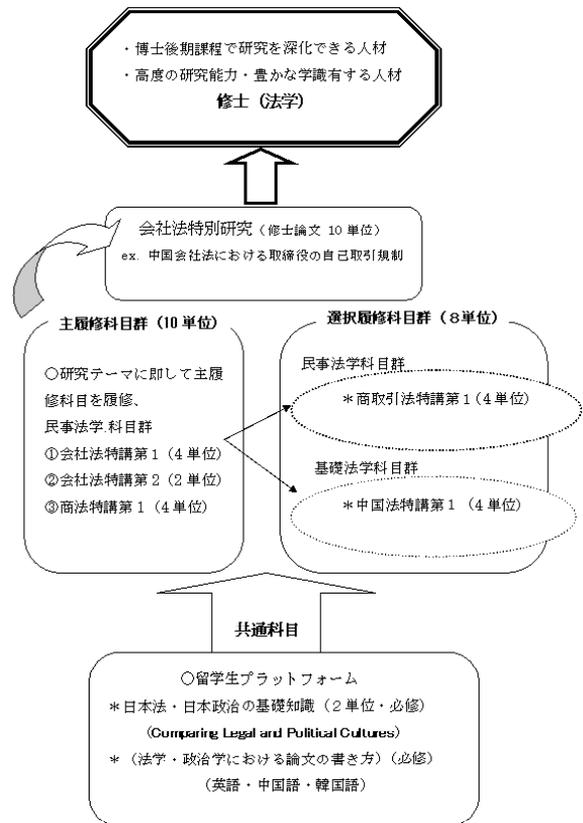
(3) 履修モデル
【修士課程】

<研究者コース（日本人学生）>



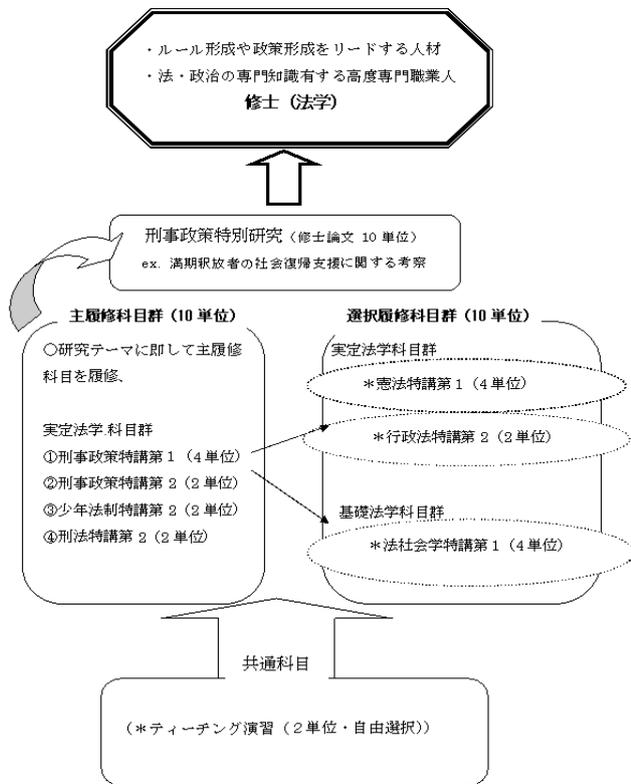
- ①共通科目「ティーチング演習」（2単位）を必修科目として履修する。
- ②研究テーマに即して決定した主履修科目群から10単位を選択必修科目として履修する。
- ③選択必修科目として修得しない自らの主履修科目群、他の主履修科目群、および自由選択科目群の中から8単位を選択履修する。
- ④修士論文を提出し、主履修科目中の「○○特別研究」10単位の単位認定を受ける。
- ⑤修士（法学）の学位取得

<研究者コース（留学生）>



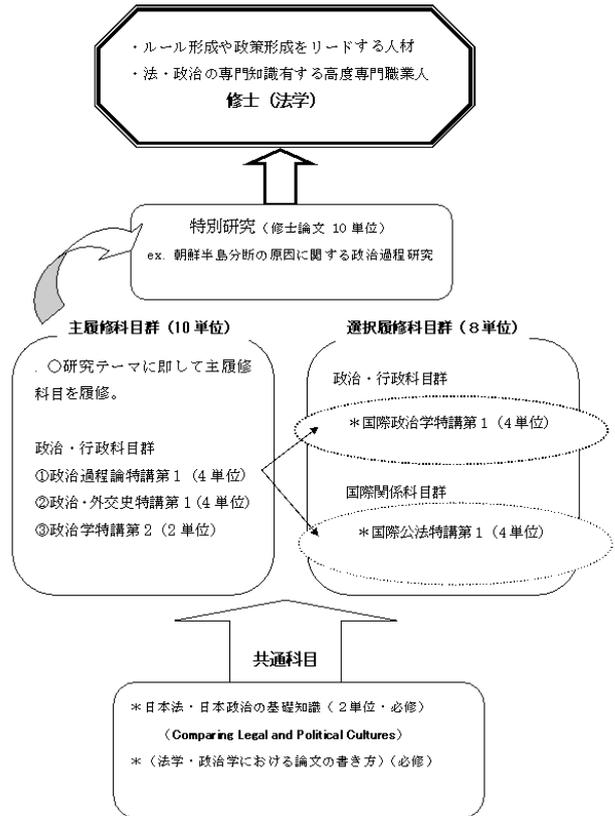
- ①共通科目「日本法・日本政治の基礎知識」（英語による講義の場合の授業科目名は「**Comparing Legal and Political Cultures**」）（2単位）を必修科目として履修する。
- ②学府共通科目「法学・政治学における論文の書き方」を英語（法律）・英語（政治）・中国語・韓国語のいずれかにより必修科目として履修する。なお、本科目を履修しない留学生には修士論文提出の資格を認めない。また、本科目の履修単位は「○○特別研究」10単位のうちに含まれるものとし、単独では単位認定しない。
- ③研究テーマに即して決定した主履修科目群から10単位を選択必修科目として履修する。
- ④選択必修科目として修得しない自らの主履修科目群、他の主履修科目群、および自由選択科目群のなかから8単位を選択履修する。
- ⑤修士論文を提出し、主履修科目中の「○○特別研究」10単位の単位認定を受ける。
- ⑥修士（法学）の学位取得。

<専修コース（日本人学生）>



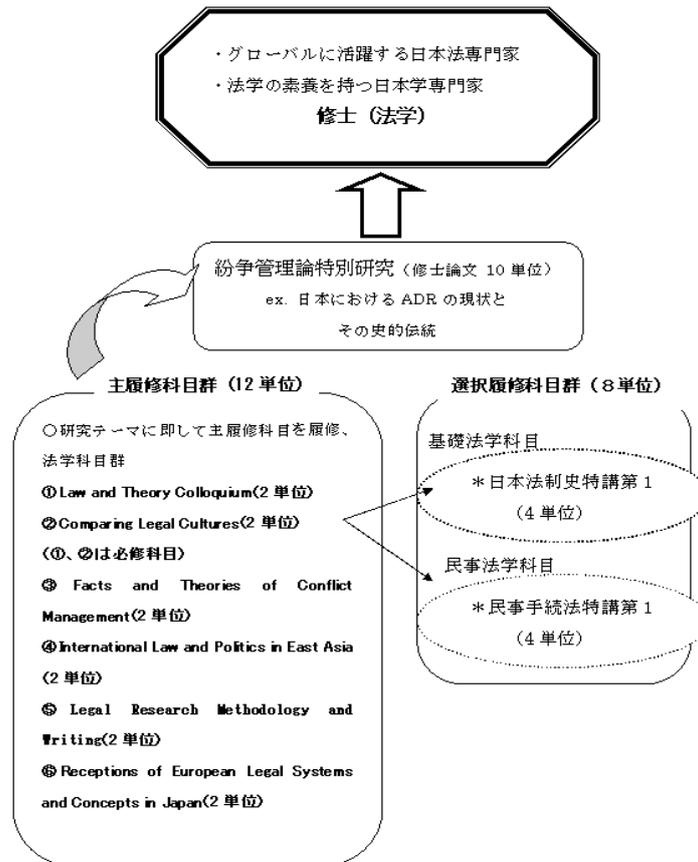
- ①研究テーマに即して決定した主履修科目群から10単位を選択必修科目として履修する。
- ②学府共通科目「ティーチング演習」、選択必修科目として履修しない自らの主履修科目群、他の主履修科目群、および自由選択科目群のなかから10単位を選択履修する。
- ③修士論文を提出し、主履修科目中の「○○特別研究」10単位の単位認定を受ける。
- ④修士（法学）の学位取得。

<専修コース（留学生）>



- ①共通科目「日本法・日本政治の基礎知識」（英語による講義の場合の授業科目名は「**Comparing Legal and Political Cultures**」）（2単位）を必修科目として履修する。
- ②学府共通科目「法学・政治学における論文の書き方」を英語（法律）・英語（政治）・中国語・韓国語のいずれかにより必修科目として履修する。なお、本科目を履修しない留学生には修士論文提出の資格を認めない。また、本科目の履修単位は「○○特別研究」10単位のうちに含まれるものとし、単独では単位認定しない。
- ③研究テーマに即して決定した主履修科目群から10単位を選択必修科目として履修する。
- ④選択必修科目として修得しない自らの主履修科目群、他の主履修科目群、および自由選択科目群のなかから8単位を選択履修する。
- ⑤修士（法学）の学位取得。

<国際コース>



①研究テーマに即して決定した主履修科目群から①、②（計4単位）を必修科目として履修し、8単位を選択必修科目として履修する。

②選択必修科目として修得しない自らの主履修科目群、他の主履修科目群、および自由選択科目群のなかから8単位を選択履修する。

③修士論文を提出し、主履修科目中の「○○特別研究」10単位の単位認定を受ける。

④修士（法学）の学位取得。

卒業要件及び履修方法	授業期間等	
<p>【研究者コース】 (1)日本人学生 ①必修科目2単位（共通科目「ティーチング演習（2単位）」） ②選択必修科目20単位（「特別研究（10単位）」を含めて、自らの主履修科目群のなかから選択履修する。） ③選択科目8単位（選択必修科目として修得しない自らの主履修科目群、他の主履修科目群、および選択科目群のなかから選択履修する） ①、②、③合計30単位以上を修得し、所定の期間内に必要な研究指導を受け、修士論文を提出し、その審査及び最終試験に合格すること。</p> <p>(2)留学生 ①選択必修科目22単位（共通科目「日本法・日本政治の基礎知識（Comparing Legal and Political Cultures）（2単位）」を履修し、かつ「特別研究（10単位）」を含めて、自らの主履修科目群のなかから20単位を選択履修する。） ②選択科目8単位（選択必修科目として修得しない自らの主履修科目群、他の主履修科目群、および選択科目群のなかから選択履修する） ①、②合計30単位以上を修得し、所定の期間内に必要な研究指導を受け、修士論文を提出し、その審査及び最終試験に合格すること。 以上の要件に加え、留学生は「法学・政治学における論文の書き方」（「特別研究（10単位）」に含まれるを英語（法律）・英語（政治）・中国語・韓国語のいずれかにより履修しなければ、修士論文を提出することができない。</p>	1 学年の学期区分	2 学期
<p>【専修コース】 (1)日本人学生 ①選択必修科目20単位（「特別研究（10単位）」を含めて、自らの主履修科目群のなかから選択履修する。） ②選択科目10単位（共通科目「ティーチング演習（2単位）」、選択必修科目として修得しない自らの主履修科目群、他の主履修科目群、および選択科目群のなかから選択履修する） ①、②合計30単位以上を修得し、所定の期間内に必要な研究指導を受け、修士論文を提出し、その審査及び最終試験に合格すること。</p> <p>(2)留学生 ①選択必修科目22単位（共通科目「日本法・日本政治の基礎知識（Comparing Legal and Political Cultures）（2単位）」を履修し、かつ「特別研究（10単位）」を含めて、自らの主履修科目群のなかから20単位を選択履修する。） ②選択科目8単位（選択必修科目として修得しない自らの主履修科目群、他の主履修科目群、および選択科目群のなかから選択履修する） ①、②合計30単位以上を修得し、所定の期間内に必要な研究指導を受け、修士論文を提出し、その審査及び最終試験に合格すること。 以上の要件に加え、留学生は「法学・政治学における論文の書き方」（「特別研究（10単位）」に含まれる）を英語（法律）・英語（政治）・中国語・韓国語のいずれかにより履修しなければ、修士論文を提出することができない。</p>	1 学期の授業期間	1 5 週
<p>【国際コース】 ①必修科目4単位 ②選択必修科目22単位（「特別研究（10単位）」を含めて、自らの主履修科目群のなかから選択履修する。） ③選択科目4単位（選択必修科目として修得しない自らの主履修科目群、他の主履修科目群、および選択科目群のなかから選択履修する） ①、②、③合計30単位以上を修得し、所定の期間内に必要な研究指導を受け、修士論文を提出し、その審査及び最終試験に合格すること。</p> <p>※ 「国際コース」において展開する4つのプログラム（①LL.M.プログラム ②YLPプログラム③CSAPプログラム④BiPプログラム）については、留学生を対象に英語での開講を中心としており、その入学時期も諸外国の学年歴に対応するため10月としている。 このことから、授業科目の配当年次については、10月入学者の前学期（10月～3月）を「秋学期」、後学期（4月～9月）を「春学期」と位置づけて配当するものであり、「教育課程等の概要」において、当該配当年次を「1秋」又は「1春」等と表記した。 なお、「国際コース」以外のコースを履修する学生が、本プログラムの授業科目を選択し履修を希望する場合は、本配当年次に基づき履修計画を立てるよう指導することとしている。</p>	1 時限の授業時間	9 0 分

教育課程等の概要 (事前伺い)

(法学府 博士後期課程 法政理論専攻 研究者コース)

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置									
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手	備考				
科目共通	ティーチング演習	1・2・3前	2					○				26	23					
	小計 (1科目)	—	2	0	0			—				26	23	0	0	0		
基礎法学 主履修科目群	法理学研究第一	1・2・3通		4			○					1						
	法理学研究第二	1・2・3前後		2			○					1						
	法思想史研究第一	1・2・3通		4			○					1						
	法思想史研究第二	1・2・3前後		2			○					1						
	法社会学研究第一	1・2・3通		4			○					1						
	法社会学研究第二	1・2・3前後		2			○					1						
	比較法研究第一	1・2・3通		4			○						1					
	比較法研究第二	1・2・3前後		2			○						1					
	中国法研究第一	1・2・3通		4			○						1					
	中国法研究第二	1・2・3前後		2			○						1					
	日本法制史研究第一	1・2・3通		4			○					1						
	日本法制史研究第二	1・2・3前後		2			○					1						
	西洋法制史研究第一	1・2・3通		4			○					1						
	西洋法制史研究第二	1・2・3前後		2			○					1						
	東洋法制史研究第一	1・2・3通		4			○						1					
	東洋法制史研究第二	1・2・3前後		2			○						1					
	ローマ法研究第一	1・2・3通		4			○					1						
	ローマ法研究第二	1・2・3前後		2			○					1						
	紛争管理論研究第一	1・2・3通		4			○					1						
	紛争管理論研究第二	1・2・3前後		2			○					1						
	法理学特別研究	3通		10					○			1						
	法思想史特別研究	3通		10					○			1						
	法社会学特別研究	3通		10					○			1						
	比較法特別研究	3通		10					○				1					
	中国法特別研究	3通		10					○				1					
	日本法制史特別研究	3通		10					○			1						
西洋法制史特別研究	3通		10					○			1							
東洋法制史特別研究	3通		10					○				1						
ローマ法特別研究	3通		10					○			1							
紛争管理論特別研究	3通		10					○			1							
公法・社会学 主履修科目群	憲法研究第一	1・2・3通		4			○						2				兼1	
	憲法研究第二	1・2・3前後		2			○						2				兼1	
	比較憲法研究第一	1・2・3通		4			○						1					
	比較憲法研究第二	1・2・3前後		2			○						1					
	行政法研究第一	1・2・3通		4			○						1				兼1	
	行政法研究第二	1・2・3前後		2			○						1				兼1	
	公法学研究第一	1・2・3通		4			○				1							
	公法学研究第二	1・2・3前後		2			○						1					
	租税法研究第一	1・2・3通		4			○				1							
	租税法研究第二	1・2・3前後		2			○				1							
	労働法研究第一	1・2・3通		4			○				1						兼1	
	労働法研究第二	1・2・3前後		2			○				1						兼1	
	社会保障法研究第一	1・2・3通		4			○					1						
	社会保障法研究第二	1・2・3前後		2			○					1						
	憲法特別研究	3通		10					○				2					兼1
	行政法特別研究	3通		10					○				2					兼1
租税法特別研究	3通		10					○			1							
労働法特別研究	3通		10					○			1						兼1	
社会保障法特別研究	3通		10					○				1						
民事法 主履修科目群	財産法研究第一	1・2・3通		4			○					2	1				兼3	
	財産法研究第二	1・2・3前後		2			○					2	1				兼3	
	家族法研究第一	1・2・3通		4			○						1					
	家族法研究第二	1・2・3前後		2			○						1					
	商法研究第一	1・2・3通		4			○						1					
	商法研究第二	1・2・3前後		2			○						1					
	会社法研究第一	1・2・3通		4			○						1				兼1	
	会社法研究第二	1・2・3前後		2			○						1				兼1	
	商取引法研究第一	1・2・3通		4			○						1					
	商取引法研究第二	1・2・3前後		2			○						1					
	民事訴訟法研究第一	1・2・3通		4			○						1					兼1
	民事訴訟法研究第二	1・2・3前後		2			○						1					兼1
	民事手続法研究第一	1・2・3通		4			○						1					
	民事手続法研究第二	1・2・3前後		2			○						1					
	民法特別研究	3通		10					○				2	1				兼3

教育課程等の概要 (事前伺い)

(法学府 博士後期課程 法政理論専攻 研究者コース)

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考				
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手					
	商法特別研究	3通		10				○			2							
	会社法特別研究	3通		10				○			2						兼1	
	民事訴訟法特別研究	3通		10				○			2						兼1	
	民事手続法特別研究	3通		10				○			2							
刑事法学 主履修科目群	刑法研究第一	1・2・3通		4				○			1	1						
	刑法研究第二	1・2・3前後		2				○			1	1						
	刑事訴訟法研究第一	1・2・3通		4				○				1						
	刑事訴訟法研究第二	1・2・3前後		2				○				1						
	刑事政策研究第一	1・2・3通		4				○			1	1					兼1	
	刑事政策研究第二	1・2・3前後		2				○				1	1				兼1	
	少年法制研究第一	1・2・3通		4				○				1	1				兼1	
	少年法制研究第二	1・2・3前後		2				○				1	1				兼1	
	刑法特別研究	3通		10					○			1	1					
	刑事訴訟法特別研究	3通		10					○			1	1					
	刑事政策特別研究	3通		10					○			1	1					兼1
国際関係法学 主履修科目群	国際公法研究第一	1・2・3通		4				○			1							
	国際公法研究第二	1・2・3前後		2				○				1						
	国際機構法研究第一	1・2・3通		4				○				1					兼1	
	国際機構法研究第二	1・2・3前後		2				○			3	3					兼2	
	国際知的財産法研究第一	1・2・3通		4				○				1						
	国際知的財産法研究第二	1・2・3前後		2				○				1						
	トランスナショナル法研究第一	1・2・3通		4				○			2							
	トランスナショナル法研究第二	1・2・3前後		2				○				1					兼1	
	国際私法研究第一	1・2・3通		4				○				1						
	国際私法研究第二	1・2・3前後		2				○				1						
	国際関係法学総合研究第一	1・2・3通		4				○										兼1
	国際関係法学総合研究第二	1・2・3前後		2				○										兼1
	国際公法特別研究	3通		10					○			1						
	国際機構法特別研究	3通		10					○				1					兼1
国際知的財産法特別研究	3通		10					○				1						
トランスナショナル法特別研究	3通		10					○			1	1						
国際私法特別研究	3通		10					○			2							
政治学 主履修科目群	政治学研究第一	1・2・3通		4				○			3							
	政治学研究第二	1・2・3前後		2				○			3							
	政治学史研究第一	1・2・3通		4				○			1	1						
	政治学史研究第二	1・2・3前後		2				○			1	1						
	政治・外交史研究第一	1・2・3通		4				○			1	1						
	政治・外交史研究第二	1・2・3前後		2				○			1	1						
	国際政治学研究第一	1・2・3通		4				○			1	2						
	国際政治学研究第二	1・2・3前後		2				○			1	2						
	比較政治学研究第一	1・2・3通		4				○			2	1						
	比較政治学研究第二	1・2・3前後		2				○			2	1						
	行政学研究第一	1・2・3通		4				○				1						
	行政学研究第二	1・2・3前後		2				○				1						
	政治学特別研究	3通		10					○			1						
	政治学史特別研究	3通		10					○			1	1					
	政治・外交史特別研究	3通		10					○			1	1					
	国際政治学特別研究	3通		10					○			1	2					
	比較政治学特別研究	3通		10					○			2	1					
行政学特別研究	3通		10					○				1						
小計 (114科目)	—	—	0	580	0	—	—	—	—	—	25	23	0	0	0	兼12		
選択科目群	Comprehensive Research Seminar	1秋		2				○			5	3					兼1	
	The Law of Electronic Commerce	1秋		2				○			1							
	Rules and Spirits under the multilateral Trade Framework	1秋		2				○			1							
	Intellectual Property and Information Technology	1秋		2				○				1						
	Private International Law and Intellectual Property	1秋		2				○			1							
	Terrorism & the Law	1秋		2				○				1						
	Legal Research Training	1秋		2				○									兼1	
	Legal Research Methodology and Writing	1秋		2				○									兼1	
	Law and Economics and Competition	1秋		2				○									兼1	
	Comprehensive Research Seminar	1春		2				○			5	3					兼1	

教育課程等の概要(事前伺い)

(法学府 博士後期課程 法政理論専攻 研究者コース)

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置						
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手	備考	
	The Law of Electronic Commerce	1春		2			○		1						
	Rules and Spirits under the multilateral Trade Framework	1春		2			○		1						
	Intellectual Property and Information Technology	1春		2			○			1					
	Private International Law and Intellectual Property	1春		2			○		1						
	Terrorism & the Law	1春		2			○			1					
	Human Rights & Development	1春		2			○							兼1	
	Legal Research Training	1春		2			○							兼1	
	Law and Economics and Competition	1春		2			○							兼1	
	EU法研究第一	1・2・3通		4		○								兼1	
	EU法研究第二	1・2・3前後		2		○								兼1	
	ドイツ法研究第一	1・2・3通		4		○								兼1	
	ドイツ法研究第二	1・2・3前後		2		○								兼1	
	フランス法研究第一	1・2・3通		4		○								兼1	
	フランス法研究第二	1・2・3前後		2		○								兼1	
	英米法研究第一	1・2・3通		4		○								兼1	
	英米法研究第二	1・2・3前後		2		○								兼1	
	アジア法研究第一	1・2・3通		4		○				1					
	アジア法研究第二	1・2・3前後		2		○				1					
	法情報学研究第一	1・2・3通		4		○								兼1	
	法情報学研究第二	1・2・3前後		2		○								兼1	
	アジア法特別研究	3通		10			○			1					
	小計(31科目)	—	0	82	0	—	—	—	5	4	0	0	0	兼12	
	合計(146科目)	—	2	662	0	—	—	—	26	23	0	0	0	兼21	
学位又は称号	博士(法学)		学位又は学科の分野				法学関係								

教育課程等の概要(事前伺い)

(法学府 博士後期課程 法政理論専攻 高度専門職業人 コース)

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置							
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手	備考		
基礎法学 主履修科目群	法理学研究第一	1・2・3通		4		○			1							
	法理学研究第二	1・2・3前後		2		○			1							
	法思想史研究第一	1・2・3通		4		○			1							
	法思想史研究第二	1・2・3前後		2		○			1							
	法社会学研究第一	1・2・3通		4		○			1							
	法社会学研究第二	1・2・3前後		2		○			1							
	比較法研究第一	1・2・3通		4		○				1						
	比較法研究第二	1・2・3前後		2		○				1						
	中国法研究第一	1・2・3通		4		○				1						
	中国法研究第二	1・2・3前後		2		○				1						
	日本法制史研究第一	1・2・3通		4		○			1							
	日本法制史研究第二	1・2・3前後		2		○			1							
	西洋法制史研究第一	1・2・3通		4		○			1							
	西洋法制史研究第二	1・2・3前後		2		○			1							
	東洋法制史研究第一	1・2・3通		4		○				1						
	東洋法制史研究第二	1・2・3前後		2		○				1						
	ローマ法研究第一	1・2・3通		4		○			1							
	ローマ法研究第二	1・2・3前後		2		○			1							
	紛争管理論研究第一	1・2・3通		4		○			1							
	紛争管理論研究第二	1・2・3前後		2		○			1							
	法理学特別研究	3通		10				○	1							
	法思想史特別研究	3通		10				○	1							
	法社会学特別研究	3通		10				○	1							
	比較法特別研究	3通		10				○		1						
	中国法特別研究	3通		10				○		1						
	日本法制史特別研究	3通		10				○	1							
	西洋法制史特別研究	3通		10				○	1							
東洋法制史特別研究	3通		10				○		1							
ローマ法特別研究	3通		10				○	1								
紛争管理論特別研究	3通		10				○	1								
実定法学 主履修科目群	憲法研究第一	1・2・3通		4		○				2					兼1	
	憲法研究第二	1・2・3前後		2		○				2					兼1	
	比較憲法研究第一	1・2・3通		4		○				1						
	比較憲法研究第二	1・2・3前後		2		○				1						
	行政法研究第一	1・2・3通		4		○				1					兼1	
	行政法研究第二	1・2・3前後		2		○				1					兼1	
	公法学研究第一	1・2・3通		4		○			1							
	公法学研究第二	1・2・3前後		2		○				1						
	租税法研究第一	1・2・3通		4		○			1							
	租税法研究第二	1・2・3前後		2		○			1							
	労働法研究第一	1・2・3通		4		○			1						兼1	
	労働法研究第二	1・2・3前後		2		○			1						兼1	
	社会保障法研究第一	1・2・3通		4		○				1						
	社会保障法研究第二	1・2・3前後		2		○				1						
	憲法特別研究	3通		10				○			2					兼1
	行政法特別研究	3通		10				○			2					兼1
	租税法特別研究	3通		10				○	1							
	労働法特別研究	3通		10				○	1							兼1
	社会保障法特別研究	3通		10				○		1						
	財産法研究第一	1・2・3通		4		○			2	1						兼3
	財産法研究第二	1・2・3前後		2		○			2	1						兼3
	家族法研究第一	1・2・3通		4		○				1						
	家族法研究第二	1・2・3前後		2		○				1						
	商法研究第一	1・2・3通		4		○				1						
	商法研究第二	1・2・3前後		2		○				1						
	会社法研究第一	1・2・3通		4		○				1						兼1
	会社法研究第二	1・2・3前後		2		○				1						兼1
商取引法研究第一	1・2・3通		4		○				1							
商取引法研究第二	1・2・3前後		2		○				1							
民事訴訟法研究第一	1・2・3通		4		○				1						兼1	
民事訴訟法研究第二	1・2・3前後		2		○				1						兼1	

教育課程等の概要 (事前伺い)

(法学府 博士後期課程 法政理論専攻 高度専門職業人 コース)

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置							
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手	備考		
	民事手続法研究第一	1・2・3通		4		○			1	1						
	民事手続法研究第二	1・2・3前後		2		○				1						
	民法特別研究	3通		10			○		2	1				兼3		
	商法特別研究	3通		10			○			2						
	会社法特別研究	3通		10			○			2				兼1		
	民事訴訟法特別研究	3通		10			○			2				兼1		
	民事手続法特別研究	3通		10			○			2						
	刑法研究第一	1・2・3通		4		○			1	1						
	刑法研究第二	1・2・3前後		2		○			1	1						
	刑事訴訟法研究第一	1・2・3通		4		○				1						
	刑事訴訟法研究第二	1・2・3前後		2		○				1						
	刑事政策研究第一	1・2・3通		4		○			1	1				兼1		
	刑事政策研究第二	1・2・3前後		2		○			1	1				兼1		
	少年法制研究第一	1・2・3通		4		○			1	1				兼1		
	少年法制研究第二	1・2・3前後		2		○			1	1				兼1		
	刑法特別研究	3通		10			○		1	1						
	刑事訴訟法特別研究	3通		10			○			1						
	刑事政策特別研究	3通		10			○		1	1					兼1	
	国際関係主履修科目群	国際公法研究第一	1・2・3通		4		○			1						
		国際公法研究第二	1・2・3前後		2		○				1					
国際機構法研究第一		1・2・3通		4		○				1				兼1		
国際機構法研究第二		1・2・3前後		2		○			3	4				兼2		
国際知的財産法研究第一		1・2・3通		4		○				1						
国際知的財産法研究第二		1・2・3前後		2		○				1						
トランスナショナル法研究第一		1・2・3通		4		○			2							
トランスナショナル法研究第二		1・2・3前後		2		○			1					兼1		
国際私法研究第一		1・2・3通		4		○			1							
国際私法研究第二		1・2・3前後		2		○			1							
国際関係法学総合研究第一		1・2・3通		4		○								兼1		
国際関係法学総合研究第二		1・2・3前後		2		○								兼1		
国際公法特別研究		3通		10			○		1							
国際機構法特別研究		3通		10			○			1					兼1	
国際知的財産法特別研究		3通		10			○			1						
トランスナショナル法特別研究		3通		10			○		1	1						
国際私法特別研究		3通		10			○		2							
政治・行政主履修科目群	国際政治学研究第一	1・2・3通		4		○			1	2						
	国際政治学研究第二	1・2・3前後		2		○			1	2						
	国際政治学特別研究	3通		10			○		1	2						
	政治学研究第一	1・2・3通		4		○			3							
	政治学研究第二	1・2・3前後		2		○			3							
	政治学史研究第一	1・2・3通		4		○			1	1						
	政治学史研究第二	1・2・3前後		2		○			1	1						
	政治・外交史研究第一	1・2・3通		4		○			1	1						
	政治・外交史研究第二	1・2・3前後		2		○			1	1						
	国際政治学研究第一	1・2・3通		4		○			1	2						
	国際政治学研究第二	1・2・3前後		2		○			1	2						
	比較政治学研究第一	1・2・3通		4		○			2	1						
	比較政治学研究第二	1・2・3前後		2		○			2	1						
	政治学特別研究	3通		10			○		1							
	政治学史特別研究	3通		10			○		1	1						
	政治・外交史特別研究	3通		10			○		1	1						
	国際政治学特別研究	3通		10			○		1	2						
	比較政治学特別研究	3通		10			○		2	1						
	憲法研究第一	1・2・3通		4		○				2				兼1		
	憲法研究第二	1・2・3前後		2		○				2				兼1		
比較憲法研究第一	1・2・3通		4		○				1							
比較憲法研究第二	1・2・3前後		2		○				1							
行政法研究第一	1・2・3通		4		○				1							
行政法研究第二	1・2・3前後		2		○				1				兼1			
公法学研究第一	1・2・3通		4		○			1								
公法学研究第二	1・2・3前後		2		○				1							
行政学研究第一	1・2・3通		4		○				1							
行政学研究第二	1・2・3前後		2		○				1							

教育課程等の概要 (事前伺い)

(法学府 博士後期課程 法政理論専攻 高度専門職業人 コース)

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考		
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手			
	租税法研究第一	1・2・3通		4		○			1							
	租税法研究第二	1・2・3前後		2		○			1							
	憲法特別研究	3通		10			○			2					兼1	
	行政法特別研究	3通		10			○			2					兼1	
	行政学特別研究	3通		10			○			1						
	租税法特別研究	3通		10			○		1							
	小計 (130科目)	—	0	656	0	—	—	—	25	23	0	0	0	兼11		
選択科目群	Comprehensive Research Seminar	1秋		2			○		5	3					兼1	秋:10月入学者の前学期に相当
	The Law of Electronic Commerce	1秋		2			○		1							
	Rules and Spirits under the multilateral Trade Framework	1秋		2			○		1							
	Intellectual Property and Information Technology	1秋		2			○			1						
	Private International Law and Intellectual Property	1秋		2			○		1							
	Terrorism & the Law	1秋		2			○			1						
	Legal Research Training	1秋		2			○								兼1	
	Legal Research Methodology and Writing	1秋		2			○								兼1	
	Law and Economics and Competition	1秋		2			○								兼1	
	Comprehensive Research Seminar	1春		2			○		5	3					兼1	春:10月入学者の後学期に相当
	The Law of Electronic Commerce	1春		2			○		1							
	Rules and Spirits under the multilateral Trade Framework	1春		2			○		1							
	Intellectual Property and Information Technology	1春		2			○			1						
	Private International Law and Intellectual Property	1春		2			○		1							
	Terrorism & the Law	1春		2			○			1						
	Human Rights & Development	1春		2			○								兼1	
	Legal Research Training	1春		2			○								兼1	
	Law and Economics and Competition	1春		2			○								兼1	
	EU法研究第一	1・2・3通		4			○								兼1	
	EU法研究第二	1・2・3前後		2			○								兼1	
	ドイツ法研究第一	1・2・3通		4			○								兼1	
	ドイツ法研究第二	1・2・3前後		2			○								兼1	
	フランス法研究第一	1・2・3通		4			○								兼1	
	フランス法研究第二	1・2・3前後		2			○								兼1	
	英米法研究第一	1・2・3通		4			○								兼1	
	英米法研究第二	1・2・3前後		2			○								兼1	
	アジア法研究第一	1・2・3通		4			○				1					
アジア法研究第二	1・2・3前後		2			○				1						
法情報学研究第一	1・2・3通		4			○								兼1		
法情報学研究第二	1・2・3前後		2			○								兼1		
アジア法特別研究	3通		10			○				1						
小計 (31科目)	—	—	0	82	0	—	—	—	5	4	0	0	0	兼12		
合計 (161科目)		—	0	738	0	—	—	—	26	23	0	0	0	兼21		
学位又は称号	博士 (法学)		学位又は学科の分野				法学関係									

教育課程等の概要(事前伺い)

(法学府 博士後期課程 法政理論専攻 国際コース)

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考		
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手			
法学主履修科目群	Comprehensive Research Seminar	1秋	2						5	3				兼1	秋:10月入学者の前学期に相当	
	The Law of Electronic Commerce	1秋		2					1							
	Rules and Spirits under the multilateral Trade Framework	1秋		2					1							
	Intellectual Property and Information Technology	1秋		2						1						
	Private International Law and Intellectual Property	1秋		2					1							
	Terrorism & the Law	1秋		2						1						
	Legal Research Training	1秋	2											兼1		
	Legal Research Methodology and Writing	1秋	2											兼1		
	Law and Economics and Competition	1秋		2										兼1		
	Comprehensive Research Seminar	1春	2						5	3				兼1		春:10月入学者の後学期に相当
	The Law of Electronic Commerce	1春		2					1							
	Rules and Spirits under the multilateral Trade Framework	1春		2					1							
	Intellectual Property and Information Technology	1春		2						1						
	Private International Law and Intellectual Property	1春		2					1							
	Terrorism & the Law	1春		2						1						
	Human Rights & Development	1春		2										兼1		
	Legal Research Training	1春	2											兼1		
	Law and Economics and Competition	1春		2										兼1		
	法理学特別研究	2通	10						1							
	法思想史特別研究	2通	10						1							
	法社会学特別研究	2通	10						1							
	比較法特別研究	2通	10							1						
	中国法特別研究	2通	10								1					
	日本法制史特別研究	2通	10						1							
	西洋法制史特別研究	2通	10						1							
	東洋法制史特別研究	2通	10								1					
	ローマ法特別研究	2通	10						1							
	紛争管理論特別研究	2通	10						1							
	憲法特別研究	2通	10								2			兼1		
	行政法特別研究	2通	10								2			兼1		
	行政学特別研究	2通	10								1					
	社会保障法特別研究	2通	10								1					
	労働法特別研究	2通	10						1					兼1		
	民法特別研究	2通	10						2	1				兼3		
	商法特別研究	2通	10								2					
	会社法特別研究	2通	10								2			兼1		
	民事訴訟法特別研究	2通	10								2			兼1		
	民事手続法特別研究	2通	10								2					
	刑法特別研究	2通	10						1	1						
	刑事訴訟法特別研究	2通	10								1					
	刑事政策特別研究	2通	10						1	1				兼1		
	国際公法特別研究	2通	10						1							
国際機構法特別研究	2通	10								1			兼1			
国際知的財産法特別研究	2通	10								1						
トランスナショナル法特別研究	2通	10						1	1							
国際私法特別研究	2通	10							2							
政治学特別研究	2通	10						1								
政治学史特別研究	2通	10						1	1							
政治・外交史特別研究	2通	10						1	1							

教育課程等の概要(事前伺い)

(法学府 博士後期課程 法政理論専攻 国際コース)

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
	国際政治学特別研究	2通		10					1	2					
	比較政治学特別研究	2通		10					2	1					
	アジア法特別研究	2通		10						1					
	小計(52科目)	—	10	366	0	—	—	—	21	22	0	0	0	兼11	
選択科目群	法理学研究第一	1・2・3通		4					1						
	法理学研究第二	1・2・3前後		2					1						
	法思想史研究第一	1・2・3通		4					1						
	法思想史研究第二	1・2・3前後		2					1						
	法社会学研究第一	1・2・3通		4					1						
	法社会学研究第二	1・2・3前後		2					1						
	比較法研究第一	1・2・3通		4						1					
	比較法研究第二	1・2・3前後		2						1					
	中国法研究第一	1・2・3通		4						1					
	中国法研究第二	1・2・3前後		2						1					
	日本法制史研究第一	1・2・3通		4					1						
	日本法制史研究第二	1・2・3前後		2					1						
	西洋法制史研究第一	1・2・3通		4					1						
	西洋法制史研究第二	1・2・3前後		2					1						
	東洋法制史研究第一	1・2・3通		4						1					
	東洋法制史研究第二	1・2・3前後		2						1					
	ローマ法研究第一	1・2・3通		4					1						
	ローマ法研究第二	1・2・3前後		2					1						
	紛争管理論研究第一	1・2・3通		4					1						
	紛争管理論研究第二	1・2・3前後		2					1						
	憲法研究第一	1・2・3通		4						2				兼1	
	憲法研究第二	1・2・3前後		2						2				兼1	
	比較憲法研究第一	1・2・3通		4						1					
	比較憲法研究第二	1・2・3前後		2						1					
	行政法研究第一	1・2・3通		4						1				兼1	
	行政法研究第二	1・2・3前後		2						1				兼1	
	公法学研究第一	1・2・3通		4					1						
	公法学研究第二	1・2・3前後		2						1					
	行政学研究第一	1・2・3通		4						1					
	行政学研究第二	1・2・3前後		2						1					
	租税法研究第一	1・2・3通		4					1						
	租税法研究第二	1・2・3前後		2					1						
	労働法研究第一	1・2・3通		4					1					兼1	
	労働法研究第二	1・2・3前後		2					1					兼1	
	社会保障法研究第一	1・2・3通		4						1					
	社会保障法研究第二	1・2・3前後		2						1					
	財産法研究第一	1・2・3通		4					2	1				兼3	
	財産法研究第二	1・2・3前後		2					2	1				兼3	
	家族法研究第一	1・2・3通		4						1					
	家族法研究第二	1・2・3前後		2						1					
	商法研究第一	1・2・3通		4						1					
	商法研究第二	1・2・3前後		2						1					
会社法研究第一	1・2・3通		4						1				兼1		
会社法研究第二	1・2・3前後		2						1				兼1		
商取引法研究第一	1・2・3通		4						1						
商取引法研究第二	1・2・3前後		2						1						
民事訴訟法研究第一	1・2・3通		4						1				兼1		
民事訴訟法研究第二	1・2・3前後		2						1				兼1		
民事手続法研究第一	1・2・3通		4						1						
民事手続法研究第二	1・2・3前後		2						1						
刑法研究第一	1・2・3通		4					1	1						
刑法研究第二	1・2・3前後		2					1	1						
刑事訴訟法研究第一	1・2・3通		4						1						
刑事訴訟法研究第二	1・2・3前後		2						1						
刑事政策研究第一	1・2・3通		4					1	1				兼1		
刑事政策研究第二	1・2・3前後		2					1	1				兼1		
少年法制研究第一	1・2・3通		4					1	1				兼1		

教育課程等の概要(事前伺い)

(法学府 博士後期課程 法政理論専攻 国際コース)

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考		
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手			
	少年法制研究第二	1・2・3前後		2					1	1					兼1	
	国際公法研究第一	1・2・3通		4					1							
	国際公法研究第二	1・2・3前後		2						1						
	国際機構法研究第一	1・2・3通		4						1					兼1	
	国際機構法研究第二	1・2・3前後		2					3	3					兼2	
	国際知的財産法研究第一	1・2・3通		4						1						
	国際知的財産法研究第二	1・2・3前後		2						1						
	トランスナショナル法研究第一	1・2・3通		4					2							
	トランスナショナル法研究第二	1・2・3前後		2					1						兼1	
	国際私法研究第一	1・2・3通		4					1							
	国際私法研究第二	1・2・3前後		2					1							
	国際関係法学総合研究第一	1・2・3通		4											兼1	
	国際関係法学総合研究第二	1・2・3前後		2											兼1	
	政治学研究第一	1・2・3通		4					3							
	政治学研究第二	1・2・3前後		2					3							
	政治学史研究第一	1・2・3通		4					1	1						
	政治学史研究第二	1・2・3前後		2					1	1						
	政治・外交史研究第一	1・2・3通		4					1	1						
	政治・外交史研究第二	1・2・3前後		2					1	1						
	国際政治学研究第一	1・2・3通		4					1	2						
	国際政治学研究第二	1・2・3前後		2					1	2						
	比較政治学研究第一	1・2・3通		4					2	1						
	比較政治学研究第二	1・2・3前後		2					2	1						
	E U法研究第一	1・2・3通		4											兼1	
	E U法研究第二	1・2・3前後		2											兼1	
	ドイツ法研究第一	1・2・3通		4											兼1	
	ドイツ法研究第二	1・2・3前後		2											兼1	
	フランス法研究第一	1・2・3通		4											兼1	
	フランス法研究第二	1・2・3前後		2											兼1	
	英米法研究第一	1・2・3通		4											兼1	
	英米法研究第二	1・2・3前後		2											兼1	
	アジア法研究第一	1・2・3通		4						1						
	アジア法研究第二	1・2・3前後		2						1						
	法情報学研究第一	1・2・3通		4											兼1	
	法情報学研究第二	1・2・3前後		2											兼1	
	小計(92科目)	-	0	276	0		-		24	23	0	0	0	0	兼21	
	合計(144科目)	-	10	642	0		-		26	23	0	0	0	0	兼21	
学位又は称号	博士(法学)		学位又は学科の分野				法学関係									

I 設置の趣旨・必要性

本専攻は「法政理論専攻」と称する。

本専攻では、法学および政治学の様々な領域において、高い倫理性・社会性に裏打ちされた、国際レベルで活躍しうる創造性豊かな研究者と、ルール形成や政策形成をリードすることのできる高度な専門的知識・能力をもつ高度専門職業人を育成することを教育目的とする。

「法政理論専攻」とは、本学では法科大学院（法務学府）が「実務法学専攻」から成ることとの対比で付した名称であり、基礎的な理論のみを追求する研究者だけを養成する趣旨ではなく、様々な実務分野で活躍する高度専門職業人の養成もまた、本専攻の教育目的をなしている。

本学府はこれまで、基礎法学専攻（修士課程定員 24 名、博士後期課程定員 18 名）、公法・社会法学専攻（修士課程定員 20 名、博士後期課程定員 15 名）、民刑事法学専攻（修士課程定員 30 名、博士後期課程定員 21 名）、国際関係法学専攻（修士課程定員 22 名、博士後期課程定員 12 名）、政治学専攻（修士課程定員 14 名、博士後期課程定員 9 名）の 5 専攻から構成してきたが、これらを 1 専攻（修士課程定員 134 名、博士後期課程定員 51 名）に再編して設置するものである。

このような再編を必要とする最大の理由は、教育の国際化という本学の基本方針を本学府において効果的に推進するとともに、修士・博士後期の両課程における大学院教育の実質化をこれまで以上に促進するためには、両課程の専攻を再編するとともに学生定員を上記の如く見直すことが最も有効な対応方策と考えるからである。

そのために 1 専攻化が必要である理由は、

第一に、現行の 5 専攻制においては、学生はその専攻に応じて、専攻毎に限定された専門科目とその関連科目から履修することになっており、選択の幅が限られている。このため、特定の科目分野に限定しない幅広い研究関心を抱く学生がその研究関心に即して幅広く授業科目を履修しようとしても、専攻ごとの履修方法や授業時間割上の制約のため希望どおり履修ができないという問題がしばしば生じていた。

さらには、本来幅広く様々な専門領域にまたがる研究が求められるべき研究テーマを抱える学生が、無意識のうちに研究の発展に本来必要な「他流試合」を避けて、自らが所属する専攻内で開講される授業科目に自足してしまいがちな問題も生じていた。

こうした問題に対し、複数の専攻のままで全ての学生に専攻を超えた幅広い履修の機会を与える体勢を整えるためには、各専攻間において履修方法や授業時間割の調整等を行う等、様々な課題を克服することが必要となった。このため、新たに 1 専攻に再編した上で、学生の志向や関心を踏まえた教育研究活動を展開するため、履修コースを設定することが、今後の本学府の教育研究体制として相応しいと判断したものである。

具体的には、研究者養成を主目的とする「研究者コース」、国際レベルで活躍できる高度専門職業人養成を主目的とする「高度専門職業人コース」、英語による法学・政治学教育を通じてグローバルな情報発信力を備え、国際競争力の高い若手研究者の養成を主目的とする「国際コース」の 3 つの履修コースを設定するものである。

学生は選択したコースにおいて、指導教員による指導のもとで研究テーマに応じて、「主履修科目群」を定める。これによって、学生は「主履修科目群」の授業科目の履修を基礎としつつ、そのテーマに応じて、各主履修科目群や自由選択科目群の専門科目（以下「選択履修科目群」という。）を選択履修の対象として、最適の方式で研究を行うことが可能となり、学生の履修効果の大幅な改善が見込まれると考えている。

これらの点につき、さらに具体的に説明すれば以下のとおりである。

1. 本学府では、法学府全体としての教育内容の改善と日本人学生の国際性の向上・促進やさらに急速に進行する受け入れ留学生の量的拡大及び質的多様化への対応を図るために、新たに以下のような大幅なカリキュラム改革及び教育体制改革を行う必要があると判断するにいたった。

(1) 学生の志向・関心や修得すべき教育研究内容に対応できるカリキュラムや教育研究指導を展開するために、1 専攻に再編した上で、学生の関心や修了後の希望進路等に応じて「研究者コース」、「高度専門職業人コース」、「国際コース」の 3 つの履修コースを設け、既存の専攻の枠にとらわれない履修システムを導入するとともに、学位論文中間報告会制度、複数指導教員制、学生個人研究指導面接の定期的実施等を内容とするきめ細かな教育研究指導体制を導入することである。

さらに 3 コースごとに授業科目を「主履修科目群」と「選択履修科目群」とに分類し、学生は自ら選択した「主

履修科目群」と「選択履修科目群」から各々所定の単位を履修するという方式をとることによって、研究テーマに応じて全専門科目を対象として最適の方式で履修することが可能となる方式を導入する。とりわけ、専攻の枠にとらわれない履修システムの導入は法科大学院からの進学者や高度専門職業人コースへの進学者に代表される法学・法実務全般に幅広い関心を有する学生のニーズに即応するものでもあり、彼らの学位取得促進にも大きく貢献することが期待される。

各コースごとの主履修科目群は次のとおりである。

①研究者コース：「基礎法学」、「公法・社会法学」、「民事法学」、「刑事法学」、「国際関係法学」、「政治学」の6つの主履修科目群からなる。

「研究者コース」の学生には主としてこれらのいずれかの科目群を主たる研究対象として選択させることによって、研究者としての専門性を確保しようというものである。このため、主履修科目として所定の単位を履修するとともに、他のあらゆる授業科目を「選択履修科目」として、そのいずれかの科目を履修することとしており、幅広い授業科目に対する履修の機会を与えようというものである。

②高度専門職業人コース：「基礎法学」、「実定法学」、「国際関係」、「政治・行政」の4つの主履修科目群からなる。

本コースには「研究者コース」の学生と異なり、必ずしも研究対象を特定の専門領域に特化せず、幅広い関心を持って入学してくる者が多いことを想定して、「公法・社会法学」、「民事法学」、「刑事法学」等の実定法学分野の科目を同一の科目群としてまとめた「実定法学」、国際関係に関する法学、政治学分野の科目を同一の科目群としてまとめた「国際関係」、政治、行政に関する法学、政治学分野の科目を同一の科目群としてまとめた「政治・行政」等を主履修科目群として設定した点が特徴である。これによって、本コース学生の幅広い研究関心に応えられるものと考えている。

③国際コース：主履修科目群としては「法学」科目群を置いている。

これは英語によって法学を学ぶ現行のLL. D. プログラム（後述（2）①参照）の授業科目を踏襲したものである。本コースの学生に対しても選択科目として日本語開講科目を含めて多くの授業科目が提供されており、これらの選択科目の履修を通じて日本人学生との教育研究交流が実現されるものと考えている。

「高度専門職業人コース」の新設は、高度専門職業人に相応しい法学・政治学分野の高度な知識・能力の獲得を目指す社会人に対して、これまで以上に広く門戸を開くものである。本学府では、これまで「研究者」への進路を希望する職業経験を有する社会人に対しては、その特性に配慮して、入学者選抜に際しては「論文審査」と「口頭試問」に加えて、筆記試験科目を「外国語」1科目のみとする「職業人特別選抜」方式を採用するなどの特別措置を実施してきた。

今回の専攻再編ともなう「高度専門職業人コース」の新設は、この方向をさらに一歩進め、本コースの職業人特別選抜については、「論文審査」と「口頭試問」によることを基本とし、外国語を選択科目化して筆記試験を義務づけないことによって、高度専門職業人への道を目指して博士後期課程への入学を希望する社会人のニーズに応えようとするものである。

さらに、本コースには主履修科目群を伝統的な専門分野に即して編成する「研究者コース」とは大きく異なり、ほぼすべての実定法学授業科目から構成される「実定法学履修科目群」を設けるため、学生の関心に応じた履修選択の幅を拡大している。

また、高度専門職業人コースの学生に対しては、その特性に配慮し、遠隔講義システムやサテライト教室による授業、夏期休暇期間における集中講義・指導の実施等を活用して、その履修の便宜を図ることとしている。このため、法学・法実務全般に関心を有する社会人にとって、本コースは大きな魅力を有するものと考えられる。

(2) 従来ともすれば断片的に運営されがちで、履修上の交流も希薄であった留学生と日本人学生相互の垣根を取り払い、「国際コース」所属の留学生が日本語で開講される科目を自由に履修でき、他コースの日本人学生も「国際コース」の授業を自由に履修できるようにすることである。現行の5専攻制のもとでは、このように「国際コース」の学生と日本人学生とが相互に授業を履修できるような体制を実現することは実務上非常に困難をとまなうが、1専攻化した上でコース制を実施すれば、その支障はかなり解消できると考える。

これによって、留学生と日本人学生の交流が促進されるばかりか、これまで留学生プログラムにおいて確立してきたシステムティックな教育手法が法学府全体の教育にも活用されることになる。その結果、学府全体としての教育の一層の国際化および実質化が見込まれる。

博士後期課程の「国際コース」では次のプログラムを展開する。なお、その概要は次のとおりである。

- ① LL.D. : LL.M. の成功から、より高度な専門教育（博士後期課程）を行う場として1999年に設置した。これまで、北海道大学准教授、シンガポール国立大学准教授、九州大学学術研究員など国際的に活躍する研究者を輩出して来たほか、中国WTO部長ら実務の第一線で活躍する人材も輩出している。平成18年～平成19年度「魅力ある大学院教育イニシアティブ」に採択され、最高の評価を得た。

本学府はこれまで、英語のみで法学・政治学教育を行う大学院段階の教育に学府をあげて尽力し、大きな成果を上げてきた。5専攻から1専攻への再編という今回の組織再編は、まさしくこの取り組みにおいて実績をあげている様々な取り組みを本学府全体に拡大し、大学院段階の教育改善（学位取得促進等）と留学生教育の充実を同時に効果的に実現するために不可欠の方策と考える。

これらの「博士後期課程の設置の趣旨・目的」は、本学府修士課程の再編に係る基本理念と同一のもので構築しているものである。

2. 以上のような円滑な学位取得の実現等、きめ細かい指導體制を効果的かつ確実に実施するため、入学定員は17名が総合的に判断して適正な規模だと考える。

平成17～20年度の4年間の実績をみると、志願者数は平均約32名、合格者数は平均約14名となっており、競争倍率は2倍以上を維持しつつも合格者数は20名に満たない状況にある。

一方、課程修了者の進路状況についてみると、平成19年度修了者14名の場合、修了直後の定職就業率が79%で、1年後には全体の93%が定職についている状況にある。

また、高度専門職業人を目指す法学・法実務全般に関心を有する社会人のニーズに応えるため、新たに「高度専門職業人コース（職業人選抜）」を新設することとした。

これらのことから、近年の合格者の実績14名に、「高度専門職業人コース」への入学予定者数3～4名を加えた17名程度を新たな入学定員とするものである。

II 教育課程編成の考え方・特色

1. 法政理論専攻（博士後期課程）の基本計画

- (1) 学生入学定員 17名
(学生収容定員 51名)

- (2) 教員数

- (ア) 教授 26名

- (イ) 准教授、講師、助教 23名

- (3) 現状の問題点とこの再編によって見込まれる改善点

- (ア) 第一に、現行の5専攻制においては、学生はその専攻に応じて、専攻毎に限定された専門科目とその関連科目から履修することになっており、選択の幅が限られている。1専攻に統合した上で「研究者コース」、「高度専門職業人コース」、「国際コース」の3つの履修コースを設定することによって、学生は自ら選択した「主履修科目群」の履修を基礎にしつつ、研究テーマに応じて全専門科目を対象として最適の方式で履修することが可能となり、学生の履修効果の大幅な改善が見込まれることがあげられる。

- 第二に、「国際コース」の留学生教育においては、すでに学生のニーズに応じて学生が所属する「国際関係法学専攻」の枠を超えた教育内容を提供しつつあるが、現行の5専攻制のもとでこうした専攻の枠を超えたカリキュラムを継続実施するためには、異なる専攻に属する教員間における協議調整が常時必要になり、効果的・効率的な教育活動の実現という面で大きな課題となっていた。この課題を解決するためにも、細分された5専攻に教員が分属しながらその都度専攻間の調整・協議を経て他専攻と協力する方式よりも、すべての教員が1専攻に属した上で、教育上の必要に応じて学生の履修要求に随時対応する方式のほうが明らかに教育上のニーズにフレキシブルに対応できるという点で優れていると考えられる。

- さらに、従来ともすれば分断的に運営されがちで履修上の交流も希薄であった留学生と日本人学生相互の垣根を取り払い、「国際コース」所属の留学生が日本語で開講される科目を自由に履修でき、他コースの日本人学生も国際コース授業を自由に履修できるようにする。これによって、留学生と日本人学生の交流が促進されるばかり

りか、これまで留学生プログラムにおいて確立してきたシステムティックな教育手法が法学府全体の教育にも活用することにする。

なお、各コースの「主履修科目群」、「選択履修科目群」の内訳については、別添1－2の授業科目一覧表を参照されたい。

(イ) 「研究者コース」に共通科目として「ティーチング演習」を新設する。課程修了後、大学等の教員を目指す者に対して、従来、教育訓練の場が欠けていた。この共通科目によって、そのような機会の提供が可能となる。

(ウ) 学生の教育ニーズの検討を踏まえ、現行授業科目のうち31科目を削減すると同時に、新たに19科目（共通科目1科目、国際コース18科目）を新規開講する。これにより学生の履修意欲や履修効果の大幅な向上が見込まれる。

(エ) 新たな教育指導方式として、全学生を対象に複数指導教員制を導入する。また、学生の円滑な履修および博士学位論文執筆を支援するため、全学生を対象に複数教員による研究指導個人面接を3か月に1度実施し、また、2年次末には学位論文中間報告会（公聴会）を実施するなど、学府全体としての組織的教育指導体制を強化する。

(オ) 高度専門職業人コースの学生に対しては、その特性に配慮し、遠隔講義システムやサテライト教室による授業、夏季休暇期間における集中講義・指導の実施等を活用して、その履修の便宜を図る。

2. 教育課程の概要（博士後期課程）

(1) カリキュラムの基本構成と総単位数

(ア) 総単位数 20単位

(イ) 授業科目は下記の3種類に分ける。

① 共通科目：学府全体の共通的な基礎科目

② 主履修科目：法政理論専攻の基礎となる科目のうち主たる研究対象たる専門科目（選択必修科目）

③ 選択履修科目：法政理論専攻の基礎となる科目のうち主履修科目以外に履修する専門科目（選択科目）

(ウ) 複数指導教員制度・中間論文発表制度・研究指導個人面接制度等を導入することによって、学位取得の道筋を明示し、教育の実質化を図るとともに、学位の質を向上させる。

(2) 授業科目の配当年次について

10月入学者の多い留学生について、その入学時期に関わらず、日本語で開講される授業科目の履修を可能とするため、主に「選択履修科目群」に係る授業科目については、各年次の前学期及び後学期に担当している。これによって、留学生と日本人学生の履修上の交流の促進を図るものである。

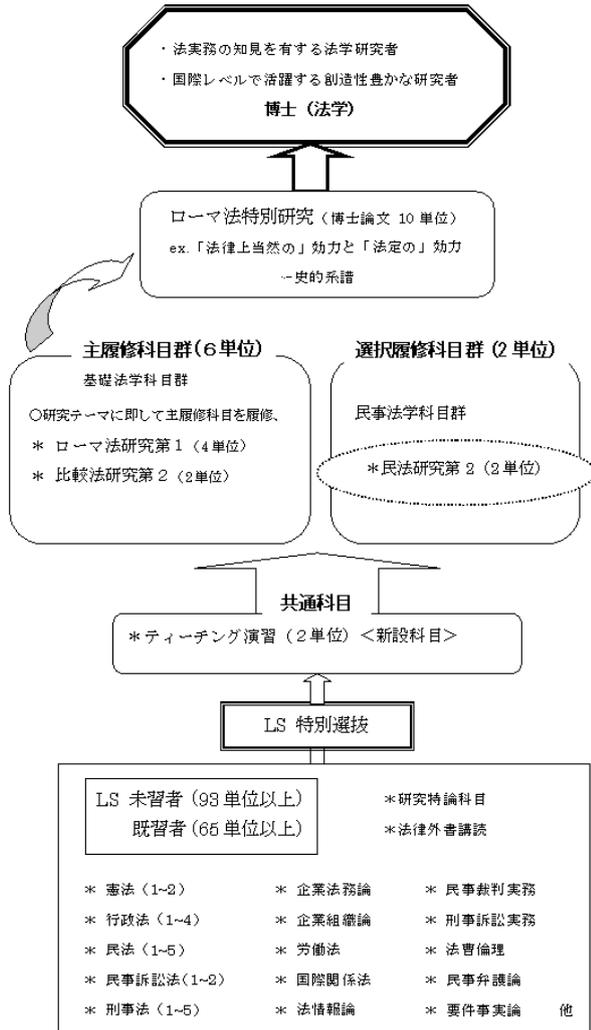
また、「国際コース」において展開するプログラム（LL.D.プログラム）については、留学生を対象に英語での開講を中心としており、その入学時期も諸外国の学年歴に対応するため10月としている。

このことから、本プログラムに係る授業科目の配当年次については、10月入学者の前学期（10月～3月）を「秋学期」と位置づけ、また、後学期（4月～9月）を「春学期」と位置づけて各科目を配当するものである。

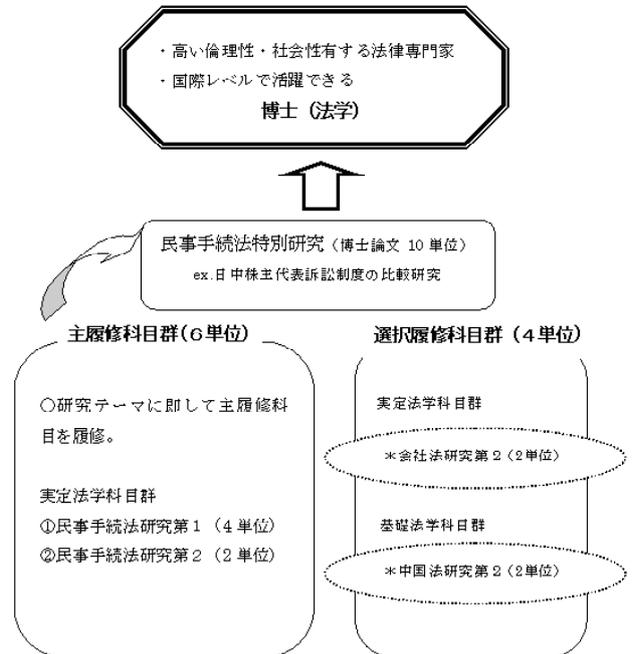
なお、「国際コース」以外のコースを履修する学生が、本プログラムの授業科目を選択し履修を希望する場合は、本配当年次に基づき履修計画を立てるよう指導することとしている。

(3) 履修モデル
【博士後期課程】

＜研究者コース＞



＜高度専門職業人コース＞



- ①研究テーマに即して決定した主履修科目群から6単位を選択必修科目として履修する。
- ②選択必修科目として修得しない自らの主履修科目群、他の主履修科目群、および自由選択科目群のなかから4単位を選択履修する。
- ③博士論文を提出し、主履修科目中の「○○特別研究」10単位の単位認定を受ける。
- ④博士（法学）の学位取得。

⑤なお、本コースには学府共通科目の履修は義務づけがない。

①学府共通科目「ティーチング演習」（2単位）を必修科目として履修する。

②研究テーマに即して決定した主履修科目群から6単位を選択必修科目として履修する。

③選択必修科目として修得しない自らの主履修科目群、他の主履修科目群、および自由選択科目群のなかから2単位を選択履修する。

④博士論文を提出し、主履修科目中の「○○特別研究」10単位の単位認定を受ける。

⑤博士（法学）の学位取得。

⑥なお、本モデル図は法科大学院からの進学者を例としたものであり、その他の入学者の場合、「LS特別選抜」以下の図は無関係である。

<国際コース>



- ①研究テーマに即して決定した主履修科目群から10単位を必修科目として履修する。
- ②博士論文を提出し、主履修科目中の「○○特別研究」10単位の単位認定を受ける。
- ③博士（法学）の学位取得。
- ④なお、本コースには学府共通科目の履修は義務づけない。
- ⑤本モデル図は、必修科目以外の科目（4単位）を任意で追加履修する場合を想定した図となっている。

卒業要件及び履修方法	授業期間等	
<p>【研究者コース】</p> <p>①必修科目2単位（共通科目「ティーチング演習（2単位）」）</p> <p>②選択必修科目16単位（「特別研究（10単位）」を含めて、自らの主履修科目群のなかから選択履修する。）</p> <p>③選択科目2単位（選択必修科目として修得しない自らの主履修科目群、他の主履修科目群、および選択科目群のなかから選択履修する）</p> <p>①、②、③合計20単位以上を修得し、所定の期間内に必要な研究指導を受け、博士論文を提出し、その審査及び最終試験に合格すること。</p>	1学年の学期区分	2学期
<p>【高度専門職業人コース】</p> <p>①選択必修科目16単位（「特別研究（10単位）」を含めて、自らの主履修科目群のなかから選択履修する。）</p> <p>②選択科目4単位（選択必修科目として修得しない自らの主履修科目群、他の主履修科目群、および選択科目群のなかから選択履修する）</p> <p>①、②合計20単位以上を修得し、所定の期間内に必要な研究指導を受け、博士論文を提出し、その審査及び最終試験に合格すること。</p>	1学期の授業期間	15週
<p>【国際コース】</p> <p>①必修科目10単位</p> <p>②選択必修科目10単位（「特別研究（10単位）」を自らの主履修科目群のなかから選択履修する。）</p> <p>①、②合計20単位以上を修得し、所定の期間内に必要な研究指導を受け、博士論文を提出し、その審査及び最終試験に合格すること。</p> <p>※ 「国際コース」において展開するプログラム（LL. D.プログラム）については、留学生を対象に英語での開講を中心としており、その入学時期も諸外国の学年歴に対応するため10月としている。</p> <p>このことから、授業科目の配当年次については、10月入学者の前学期（10月～3月）を「秋学期」、後学期（4月～9月）を「春学期」と位置づけて配当するものであり、「教育課程等の概要」において、当該配当年次を「1秋」又は「1春」等と表記した。</p> <p>なお、「国際コース」以外のコースを履修する学生が、本プログラムの授業科目を選択し履修を希望する場合は、本配当年次に基づき履修計画を立てるよう指導することとしている。</p>	1時限の授業時間	90分

教育課程等の概要(事前伺い)

(法学府 修士課程 基礎法学専攻)

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置						
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手	備考	
専門科目	法理学特講第一	1・2通		4		○			1						
	法理学特講第二	1・2前・後		2		○			1						
	法思想史特講第一	1・2通		4		○			1						
	法思想史特講第二	1・2前・後		2		○			1						
	法社会学特講第一	1・2通		4		○			1						
	法社会学特講第二	1・2前・後		2		○			1						
	比較法特講第一	1・2通		4		○				1					
	比較法特講第二	1・2前・後		2		○				1					
	EU法特講第一	1・2通		4		○									兼1
	EU法特講第二	1・2前・後		2		○									兼1
	ドイツ法特講第一	1・2通		4		○									兼1
	ドイツ法特講第二	1・2前・後		2		○									兼1
	フランス法特講第一	1・2通		4		○									兼1
	フランス法特講第二	1・2前・後		2		○									兼1
	英米法特講第一	1・2通		4		○									兼1
	英米法特講第二	1・2前・後		2		○									兼1
	中国法特講第一	1・2通		4		○					1				
	中国法特講第二	1・2前・後		2		○					1				
	アジア法特講第一	1・2通		4		○					1				
	アジア法特講第二	1・2前・後		2		○					1				
	日本法制史特講第一	1・2通		4		○				1					
	日本法制史特講第二	1・2前・後		2		○				1					
	西洋法制史特講第一	1・2通		4		○				1					
	西洋法制史特講第二	1・2前・後		2		○				1					
	東洋法制史特講第一	1・2通		4		○					1				
	東洋法制史特講第二	1・2前・後		2		○					1				
	ローマ法特講第一	1・2通		4		○				1					
	ローマ法特講第二	1・2前・後		2		○				1					
	比較法史論特講第一	1・2通		4		○					1				
	比較法史論特講第二	1・2前・後		2		○					1				
	法動態学特講第一	1・2通		4		○									兼1
	法動態学特講第二	1・2前・後		2		○									兼1
	紛争管理論特講第一	1・2通		4		○				1					
	紛争管理論特講第二	1・2前・後		2		○				1					
	法情報学特講第一	1・2通		4		○									兼1
	法情報学特講第二	1・2前・後		2		○									兼1
	現代法理論特講第一	1・2通		4		○				1					
	現代法理論特講第二	1・2前・後		2		○				1					
	基礎法学特講第一	1・2通		4		○									兼1
	基礎法学特講第二	1・2前・後		2		○									兼1
	基礎法学総合特講第一	1・2通		4		○									兼1
	基礎法学総合特講第二	1・2前・後		2		○									兼1
	基礎法学実習第一	1・2通		4					○						兼1
	基礎法学実習第二	1・2前・後		2					○						兼1
	法理学特別研究	2通		10					○	1					
法思想史特別研究	2通		10					○	1						
法社会学特別研究	2通		10					○	1						
比較法特別研究	2通		10					○		1					
EU法特別研究	2通		10					○						兼1	
ドイツ法特別研究	2通		10					○						兼1	
フランス法特別研究	2通		10					○						兼1	
英米法特別研究	2通		10					○						兼1	
中国法特別研究	2通		10					○		1					
アジア法特別研究	2通		10					○		1					
日本法制史特別研究	2通		10					○	1						
西洋法制史特別研究	2通		10					○	1						
東洋法制史特別研究	2通		10					○		1					
ローマ法特別研究	2通		10					○	1						

教育課程等の概要(事前伺い)

(法学府 修士課程 基礎法学専攻)

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置						
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手	備考	
	法動態学特別研究	2通		10			○								兼1
	紛争管理論特別研究	2通		10			○		1						
	小計(60科目)		0	292	0	—			6	5					兼23
関連科目	憲法特講第一	1・2通		4		○				1					
	憲法特講第二	1・2前・後		2		○				1					
	社会法論特講第一	1・2通		4		○			1						
	社会法論特講第二	1・2前・後		2		○			1						
	民法特講第一	1・2通		4		○									兼1
	民法特講第二	1・2前・後		2		○			1	1					兼1
	国際公法特講第一	1・2通		4		○			2						
	国際公法特講第二	1・2前・後		2		○			1	1					
	商法特講第一	1・2通		4		○				1					
	商法特講第二	1・2前・後		2		○				1					
	刑法特講第一	1・2通		4		○			1	1					
	刑法特講第二	1・2前・後		2		○			1	1					
	政治学特講第一	1・2通		4		○			2						
	政治学特講第二	1・2前・後		2		○			2						
	政治学史特講第一	1・2通		4		○			1	1					
	政治学史特講第二	1・2前・後		2		○			1	1					
	基礎法学外国書購読第一	1・2通		4		○			1						
	基礎法学外国書購読第二	1・2前・後		2		○			1						
	小計(18科目)		0	54	0	—			6	5					兼2
合計(78科目)		—	0	346	0	—			6	5					兼25
学位又は称号	修士(法学)		学位又は学科の分野			法学関係									

教育課程等の概要(事前伺い)

(法学府 修士課程 公法・社会法学専攻)

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置							
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手	備考		
専門科目	憲法特講第一	1・2通		4		○				1						
	憲法特講第二	1・2前・後		2		○				1						
	比較憲法特講第一	1・2通		4		○				1						
	比較憲法特講第二	1・2前・後		2		○				1						
	行政法特講第一	1・2通		4		○				1						
	行政法特講第二	1・2前・後		2		○				1						
	行政学特講第一	1・2通		4		○				1						
	行政学特講第二	1・2前・後		2		○				1						
	立法過程論特講第一	1・2通		4		○				1						
	立法過程論特講第二	1・2前・後		2		○				1						
	行政過程論特講第一	1・2通		4		○				1						
	行政過程論特講第二	1・2前・後		2		○				1						
	財政法制度論特講第一	1・2通		4		○				1						
	財政法制度論特講第二	1・2前・後		2		○				1						
	公共法政策学特講第一	1・2通		4		○				1						
	公共法政策学特講第二	1・2前・後		2		○				1						
	行政救済論特講第一	1・2通		4		○				1						
	行政救済論特講第二	1・2前・後		2		○				1						
	公法学特講第一	1・2通		4		○				1						
	公法学特講第二	1・2前・後		2		○				1						
	公法学総合特講第一	1・2通		4		○				1						
	公法学総合特講第二	1・2前・後		2		○				1						
	社会法論特講第一	1・2通		4		○				1						
	社会法論特講第二	1・2前・後		2		○				1						
	社会福祉法政策特講第一	1・2通		4		○				1						
	社会福祉法政策特講第二	1・2前・後		2		○				1						
	社会保障法特講第一	1・2通		4		○				1						
	社会保障法特講第二	1・2前・後		2		○				1						
	労働法特講第一	1・2通		4		○				1						
	労働法特講第二	1・2前・後		2		○				1						
	雇用関係法特講第一	1・2通		4		○				1						
	雇用関係法特講第二	1・2前・後		2		○				1						
	国際労働法特講第一	1・2通		4		○				1						
	国際労働法特講第二	1・2前・後		2		○				1						
	経済法特講第一	1・2通		4		○										兼1
	経済法特講第二	1・2前・後		2		○										兼1
	憲法特別研究	2通		10				○			1					
	比較憲法特別研究	2通		10				○								兼1
	行政法特別研究	2通		10				○			2					
	行政学特別研究	2通		10				○			1					
	立法過程論特別研究	2通		10				○								兼1
	行政過程論特別研究	2通		10				○								兼1
	財政法制度論特別研究	2通		10				○								兼1
	公共法政策学特別研究	2通		10				○								兼1
	行政救済論特別研究	2通		10				○								兼1
社会法論特別研究	2通		10				○			1						
社会福祉法政策特別研究	2通		10				○									
社会保障法特別研究	2通		10				○			1						
労働法特別研究	2通		10				○			1						
雇用関係法特別研究	2通		10				○			1						
国際労働法特別研究	2通		10				○			1						
経済法特別研究	2通		10				○								兼1	
小計(52科目)			0	268	0		-			3	2				兼9	
法動態学特講第一	1・2通			4		○									兼1	
法動態学特講第二	1・2前・後			2		○									兼1	
現代法理論特講第一	1・2通			4		○				1						
現代法理論特講第二	1・2前・後			2		○				1						
消費者法特講第一	1・2通			4		○									兼1	

教育課程等の概要(事前伺い)

(法学府 修士課程 公法・社会法学専攻)

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置						
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手	備考	
関連科目	消費者法特講第二	1・2前・後		2		○									兼1
	国際知的財産法特講第一	1・2通		4		○				1					
	国際知的財産法特講第二	1・2前・後		2		○				1					
	政治学特講第一	1・2通		4		○			2						
	政治学特講第二	1・2前・後		2		○			2						
	政治過程論特講第一	1・2通		4		○			1						
	政治過程論特講第二	1・2前・後		2		○			1						
	公法・社会法学外国書講読第一	1・2通		4		○									兼1
	公法・社会法学外国書講読第二	1・2前・後		2		○									兼1
	小計(14科目)		0	0	42	0		—	3	2					兼6
合計(66科目)		—	0	310	0		—	3	2					兼15	
学位又は称号		修士(法学)		学位又は学科の分野			法学関係								

教育課程等の概要(事前伺い)

(法学府 修士課程 民刑事法学専攻)

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置						
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手	備考	
専門科目	民法特講第一	1・2通		4		○									兼1
	民法特講第二	1・2前・後		2		○			1	1					兼1
	財産法特講第一	1・2通		4		○			2	1					
	財産法特講第二	1・2前・後		2		○			2	1					
	家族法特講第一	1・2通		4		○				1					
	家族法特講第二	1・2前・後		2		○				1					
	商法特講第一	1・2通		4		○				1					
	商法特講第二	1・2前・後		2		○				1					
	会社法特講第一	1・2通		4		○				1					
	会社法特講第二	1・2前・後		2		○				1					
	商取引法特講第一	1・2通		4		○				1					
	商取引法特講第二	1・2前・後		2		○				1					
	消費者法特講第一	1・2通		4		○									兼1
	消費者法特講第二	1・2前・後		2		○									兼1
	企業法務特講第一	1・2通		4		○									兼1
	企業法務特講第二	1・2前・後		2		○									兼1
	民事法学特講第一	1・2通		4		○									兼1
	民事法学特講第二	1・2前・後		2		○									兼1
	民事訴訟法特講第一	1・2通		4		○					1				
	民事訴訟法特講第二	1・2前・後		2		○					1				
	民事手続法特講第一	1・2通		4		○					1				
	民事手続法特講第二	1・2前・後		2		○					1				
	刑法特講第一	1・2通		4		○				1	1				
	刑法特講第二	1・2前・後		2		○				1	1				
	特別刑法特講第一	1・2通		4		○									兼1
	特別刑法特講第二	1・2前・後		2		○									兼1
	刑事訴訟法特講第一	1・2通		4		○					1				
	刑事訴訟法特講第二	1・2前・後		2		○					1				
	刑事政策特講第二	1・2通		4		○				1	1				
	刑事政策特講第一	1・2前・後		2		○				1	1				
	少年法制特講第一	1・2通		4		○				1	1				
	少年法制特講第二	1・2前・後		2		○				1	1				
	民法特別研究	2通		10				○		2	2				
	商法特別研究	2通		10				○			2				
	会社法特別研究	2通		10				○			2				
	消費者法特別研究	2通		10				○							兼1
	民事訴訟法特別研究	2通		10				○			2				
	民事手続法特別研究	2通		10				○			2				
	刑法特別研究	2通		10				○		1	1				
	刑事訴訟法特別研究	2通		10				○			1				
	刑事政策特別研究	2通		10				○		1	1				
小計(41科目)			0	186	0		—		4	5					兼11
関連科目	法社会学特講第一	1・2通		4		○			1						
	法社会学特講第二	1・2前・後		2		○			1						
	比較法特講第一	1・2通		4		○				1					
	比較法特講第二	1・2前・後		2		○				1					
	紛争管理論特講第一	1・2通		4		○			1						
	紛争管理論特講第二	1・2前・後		2		○			1						
	法情報学特講第一	1・2通		4		○									兼1
	法情報学特講第二	1・2前・後		2		○									兼1
	憲法特講第一	1・2通		4		○				1					
	憲法特講第二	1・2前・後		2		○				1					
	行政法特講第一	1・2通		4		○				1					
	行政法特講第二	1・2前・後		2		○				1					
	立法過程論特講第一	1・2通		4		○				1					
	立法過程論特講第二	1・2前・後		2		○				1					
行政救済論特講第一	1・2通		4		○				1						
行政救済論特講第二	1・2前・後		2		○				1						

教育課程等の概要(事前伺い)

(法学府 修士課程 民刑事法学専攻)

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置						
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手	備考	
	国際知的財産法特講第一	1・2通		4		○				1					
	国際知的財産法特講第二	1・2前・後		2		○				1					
	トランスナショナル法特講第一	1・2通		4		○			1						
	トランスナショナル法特講第二	1・2前・後		2		○			1	1					
	国際私法特講第一	1・2通		4		○			1						
	国際私法特講第二	1・2前・後		2		○			2						
	民刑事法学外国書講読第一	1・2通		4		○									兼1
	民刑事法学外国書講読第二	1・2前・後		2		○									兼1
	小計(24科目)		0	72	0				4	5					兼4
合計(65科目)		—	0	258	0				4	5					兼15
学位又は称号		修士(法学)		学位又は学科の分野				法学関係							

教育課程等の概要(事前伺い)

(法学府 修士課程 国際関係法学専攻)

科目区分	授業科目の名称	配当年度	単位数			授業形態			専任教員等の配置							
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手	備考		
専門科目	国際公法特講第一	1・2通		4		○			2							
	国際公法特講第二	1・2前・後		2		○			1	1						
	国際機構法特講第一	1・2通		4		○				1						
	国際機構法特講第二	1・2前・後		2		○				1						
	国際知的財産法特講第一	1・2通		4		○				1						
	国際知的財産法特講第二	1・2前・後		2		○				1						
	トランスナショナル法特講第一	1・2通		4		○			1							
	トランスナショナル法特講第二	1・2前・後		2		○			1	1						
	国際私法特講第一	1・2通		4		○			1							
	国際私法特講第二	1・2前・後		2		○			2							
	国際関係法学総合特講第一	1・2通		4		○										兼1
	国際関係法学総合特講第二	1・2前・後		2		○					2					
	国際公法特別研究	2通		10			○		2							
	国際機構法特別研究	2通		10			○				1					
	国際知的財産法特別研究	2通		10			○				1					
	トランスナショナル法特別研究	2通		10			○				1					
	国際私法特別研究	2通		10			○		2							
小計(17科目)			0	86	0		—		6	8	0					兼1
関連科目	憲法特講第一	1・2通		4		○				1						
	憲法特講第二	1・2前・後		2		○				1						
	社会法論特講第一	1・2通		4		○			1							
	社会法論特講第二	1・2前・後		2		○			1							
	民法特講第一	1・2通		4		○										兼1
	民法特講第二	1・2前・後		2		○			1	1						兼1
	商法特講第一	1・2通		4		○				1						
	商法特講第二	1・2前・後		2		○				1						
	刑法特講第一	1・2通		4		○			1	1						
	刑法特講第二	1・2前・後		2		○			1	1						
	政治学特講第一	1・2通		4		○			2							
	政治学特講第二	1・2前・後		2		○			2							
	国際関係法学外国書講読第一	1・2通		4		○										兼1
	国際関係法学外国書講読第二	1・2前・後		2		○										兼1
小計(14科目)			0	42	0		—		6	8						兼4
合計(31科目)		—	0	128	0		—		6	8						兼5
学位又は称号	修士(法学)		学位又は学科の分野			法学関係										

教育課程等の概要(事前伺い)

(法学府 修士課程 政治学専攻)

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置							
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手	備考		
専門科目	政治学特講第一	1・2通		4		○			2							
	政治学特講第二	1・2前・後		2		○			2							
	政治学史特講第一	1・2通		4		○			1	1						
	政治学史特講第二	1・2前・後		2		○			1	1						
	政治・外交史特講第一	1・2通		4		○			1	1						
	政治・外交史特講第二	1・2前・後		2		○			1	1						
	国際政治学特講第一	1・2通		4		○			1	2						
	国際政治学特講第二	1・2前・後		2		○			1	2						
	比較政治学特講第一	1・2通		4		○			2	1						
	比較政治学特講第二	1・2前・後		2		○			2	1						
	政治過程論特講第一	1・2通		4		○			1							
	政治過程論特講第二	1・2前・後		2		○			1							
	政治学総合特講第一	1・2通		4		○									兼1	
	政治学総合特講第二	1・2前・後		2		○									兼1	
	政治学外国書講読第一	1・2通		4		○			3	2						
	政治学外国書講読第二	1・2前・後		2		○			3	2						
	地域研究特講第一	1・2通		4		○			1							
	地域研究特講第二	1・2前・後		2		○			1							
	平和研究特講第一	1・2通		4		○			1	1						
	平和研究特講第二	1・2前・後		2		○			1	1						
	政治学実習第一	1・2通		4				○	1							
	政治学実習第二	1・2前・後		2				○	1							
	政治学特別研究	2通		10				○	2							
	政治学史特別研究	2通		10				○	1	1						
	政治・外交史特別研究	2通		10				○	1	1						
	国際政治学特別研究	2通		10				○	1	2						
	比較政治学特別研究	2通		10				○	2	1						
	政治学総合特別研究	2通		10				○							兼1	
小計(28科目)			0	126	0		—	7	3	0					兼3	
関連科目	憲法特講第一	1・2通		4		○				1						
	憲法特講第二	1・2前・後		2		○				1						
	行政法特講第一	1・2通		4		○				1						
	行政法特講第二	1・2前・後		2		○				1						
	労働法特講第一	1・2通		4		○			1							
	労働法特講第二	1・2前・後		2		○			1							
	国際公法特講第一	1・2通		4		○			2							
	国際公法特講第二	1・2前・後		2		○			1	1						
小計(8科目)			0	24	0		—	7	3							
合計(36科目)		—	0	150	0		—	7	3						兼3	
学位又は称号	修士(法学)		学位又は学科の分野				法学関係									

教育課程等の概要(事前伺い)

(法学府 博士後期課程 基礎法学専攻)

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置						
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手	備考	
専門科目	法理学研究第一	1・2・3通		4		○			1						
	法理学研究第二	1・2・3前後		2		○			1						
	法思想史研究第一	1・2・3通		4		○			1						
	法思想史研究第二	1・2・3前後		2		○			1						
	法社会学研究第一	1・2・3通		4		○			1						
	法社会学研究第二	1・2・3前後		2		○			1						
	比較法研究第一	1・2・3通		4		○				1					
	比較法研究第二	1・2・3前後		2		○				1					
	EU法研究第一	1・2・3通		4		○									兼1
	EU法研究第二	1・2・3前後		2		○									兼1
	ドイツ法研究第一	1・2・3通		4		○									兼1
	ドイツ法研究第二	1・2・3前後		2		○									兼1
	フランス法研究第一	1・2・3通		4		○									兼1
	フランス法研究第二	1・2・3前後		2		○									兼1
	英米法研究第一	1・2・3通		4		○									兼1
	英米法研究第二	1・2・3前後		2		○									兼1
	中国法研究第一	1・2・3通		4		○					1				
	中国法研究第二	1・2・3前後		2		○					1				
	アジア法研究第一	1・2・3通		4		○					1				
	アジア法研究第二	1・2・3前後		2		○					1				
	日本法制史研究第一	1・2・3通		4		○				1					
	日本法制史研究第二	1・2・3前後		2		○				1					
	西洋法制史研究第一	1・2・3通		4		○				1					
	西洋法制史研究第二	1・2・3前後		2		○				1					
	東洋法制史研究第一	1・2・3通		4		○					1				
	東洋法制史研究第二	1・2・3前後		2		○					1				
	ローマ法研究第一	1・2・3通		4		○				1					
	ローマ法研究第二	1・2・3前後		2		○				1					
	法動態学研究第一	1・2・3通		4		○									兼1
	法動態学研究第二	1・2・3前後		2		○									兼1
	紛争管理論研究第一	1・2・3通		4		○				1					
	紛争管理論研究第二	1・2・3前後		2		○				1					
	法情報学研究第一	1・2・3通		4		○									兼1
	法情報学研究第二	1・2・3前後		2		○									兼1
	法理学特別研究	3通		10				○		1					
	法思想史特別研究	3通		10				○		1					
	法社会学特別研究	3通		10				○		1					
	比較法特別研究	3通		10				○			1				
	EU法特別研究	3通		10				○							兼1
	ドイツ法特別研究	3通		10				○							兼1
	フランス法特別研究	3通		10				○							兼1
	英米法特別研究	3通		10				○							兼1
	中国法特別研究	3通		10				○			1				
	アジア法特別研究	3通		10				○			1				
	日本法制史特別研究	3通		10				○		1					
西洋法制史特別研究	3通		10				○		1						
東洋法制史特別研究	3通		10				○			1					
ローマ法特別研究	3通		10				○		1						
法動態学特別研究	3通		10				○							兼1	
紛争管理論特別研究	3通		10				○		1						
小計(50科目)			0	262	0		—		6	5					兼17
関連科目	憲法研究第一	1・2・3通		4		○				1					
	憲法研究第二	1・2・3前後		2		○				1					
	民法研究第一	1・2・3通		4		○									兼1
	民法研究第二	1・2・3前後		2		○									兼1
	刑法研究第一	1・2・3通		4		○			1	1					
	刑法研究第二	1・2・3前後		2		○			1	1					
政治学研究第一	1・2・3通		4		○			2							

教育課程等の概要(事前伺い)

(法学府 博士後期課程 基礎法学専攻)

科目 区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置						
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手	備考	
	政治学研究第二	1・2・3前後		2		○			2						
	政治学史研究第一	1・2・3通		4		○			1	1					
	政治学史研究第二	1・2・3前後		2		○			1	1					
	小計(10科目)		0	30	0		—		6	5					兼2
	合計(60科目)	—	0	292	0		—		6	5					兼19
学位又は称号		博士(法学)		学位又は学科の分野				法学関係							

教育課程等の概要(事前伺い)

(法学府 博士後期課程 公法・社会法学専攻)

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置						
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手	備考	
専門科目	憲法研究第一	1・2・3通		4		○				1					
	憲法研究第二	1・2・3前後		2		○				1					
	比較憲法研究第一	1・2・3通		4		○				1					
	比較憲法研究第二	1・2・3前後		2		○				1					
	行政法研究第一	1・2・3通		4		○				1					
	行政法研究第二	1・2・3前後		2		○				1					
	公法学研究第一	1・2・3通		4		○			1						
	公法学研究第二	1・2・3前後		2		○				1					
	行政学研究第一	1・2・3通		4		○				1					
	行政学研究第二	1・2・3前後		2		○				1					
	租税法研究第一	1・2・3通		4		○			1						
	租税法研究第二	1・2・3前後		2		○			1						
	社会法論研究第一	1・2・3通		4		○			1						
	社会法論研究第二	1・2・3前後		2		○			1						
	労働法研究第一	1・2・3通		4		○			1						
	労働法研究第二	1・2・3前後		2		○			1						
	社会保障法研究第一	1・2・3通		4		○				1					
	社会保障法研究第二	1・2・3前後		2		○				1					
	経済法研究第一	1・2・3通		4		○								兼1	
	経済法研究第二	1・2・3前後		2		○								兼1	
	国際労働法特講第一	1・2・3通		4		○								兼1	
	国際労働法特講第二	1・2・3前後		2		○								兼1	
	国際社会保障法研究第一	1・2・3通		4		○				1				兼1	
	国際社会保障法研究第二	1・2・3前後		2		○				1				兼1	
	憲法特別研究	3通		10				○			1				
	比較憲法特別研究	3通		10				○						兼1	
	行政法特別研究	3通		10				○			2				
	行政学特別研究	3通		10				○			1				
	租税法特別研究	3通		10				○		1					
	社会法論特別研究	3通		10				○		1					
	労働法特別研究	3通		10				○		1					
	社会保障法特別研究	3通		10				○			1				
	経済法特別研究	3通		10				○						兼1	
	国際労働法特別研究	3通		10				○						兼1	
	国際社会保障法特別研究	3通		10				○						兼1	
小計(35科目)			0	182	0			—		3	2				兼8
関連科目	社会法史研究第一	1・2・3通		4		○									兼1
	社会法史研究第二	1・2・3前後		2		○									兼1
	独占禁止法研究第一	1・2・3通		4		○									兼1
	独占禁止法研究第二	1・2・3前後		2		○									兼1
	不正競争法研究第一	1・2・3通		4		○									兼1
	不正競争法研究第二	1・2・3前後		2		○									兼1
	外国社会法研究第一	1・2・3通		4		○									兼1
	外国社会法研究第二	1・2・3前後		2		○									兼1
	政治学研究第一	1・2・3通		4		○				2					
	政治学研究第二	1・2・3前後		2		○				2					
	国際政治学研究第一	1・2・3通		4		○				1	2				
	国際政治学研究第二	1・2・3前後		2		○				1	2				
小計(12科目)			0	36	0			—		3	2				兼8
合計(47科目)		—	0	218	0			—		3	2				兼16
学位又は称号	博士(法学)		学位又は学科の分野			法学関係									

教育課程等の概要(事前伺い)

(法学府 博士後期課程 民刑事法学専攻)

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置						
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手	備考	
専門科目	民法研究第一	1・2・3通		4		○									兼1
	民法研究第二	1・2・3前後		2		○									兼1
	財産法研究第一	1・2・3通		4		○			2	1					
	財産法研究第二	1・2・3前後		2		○			2	1					
	家族法研究第一	1・2・3通		4		○				1					
	家族法研究第二	1・2・3前後		2		○				1					
	商法研究第一	1・2・3通		4		○				1					
	商法研究第二	1・2・3前後		2		○				1					
	会社法研究第一	1・2・3通		4		○				1					
	会社法研究第二	1・2・3前後		2		○				1					
	商取引法研究第一	1・2・3通		4		○				1					
	商取引法研究第二	1・2・3前後		2		○				1					
	消費者法研究第一	1・2・3通		4		○									兼1
	消費者法研究第二	1・2・3前後		2		○									兼1
	民事訴訟法研究第一	1・2・3通		4		○				1					
	民事訴訟法研究第二	1・2・3前後		2		○				1					
	民事手続法研究第一	1・2・3通		4		○				1					
	民事手続法研究第二	1・2・3前後		2		○				1					
	刑法研究第一	1・2・3通		4		○			1	1					
	刑法研究第二	1・2・3前後		2		○			1	1					
	特別刑法研究第一	1・2・3通		4		○									兼1
	特別刑法研究第二	1・2・3前後		2		○									兼1
	刑事訴訟法研究第一	1・2・3通		4		○				1					
	刑事訴訟法研究第二	1・2・3前後		2		○				1					
	刑事政策研究第一	1・2・3通		4		○			1	1					
	刑事政策研究第二	1・2・3前後		2		○			1	1					
	少年法制研究第一	1・2・3通		4		○			1	1					
	少年法制研究第二	1・2・3前後		2		○			1	1					
	民法特別研究	3通		10			○		2	2					
	商法特別研究	3通		10			○			2					
	会社法特別研究	3通		10			○			2					
	消費者法特別研究	3通		10			○								兼1
	民事訴訟法特別研究	3通		10			○			2					
	民事手続法特別研究	3通		10			○			2					
	刑法特別研究	3通		10			○		1	1					
	刑事訴訟法特別研究	3通		10			○			1					
	刑事政策特別研究	3通		10			○		1	1					
小計(37科目)			0	174	0		—	4	5						兼7
関連科目	比較法研究第一	1・2・3通		4		○				1					
	比較法研究第二	1・2・3前後		2		○				1					
	紛争管理論研究第一	1・2・3通		4		○			1						
	紛争管理論研究第二	1・2・3前後		2		○			1						
	憲法研究第一	1・2・3通		4		○				1					
	憲法研究第二	1・2・3前後		2		○				1					
	行政法研究第一	1・2・3通		4		○				1					
	行政法研究第二	1・2・3前後		2		○				1					
	国際知的財産法研究第一	1・2・3通		4		○				1					
	国際知的財産法研究第二	1・2・3前後		2		○				1					
	トランスナショナル法研究第一	1・2・3通		4		○			1						
	トランスナショナル法研究第二	1・2・3前後		2		○									兼1
	国際私法研究第一	1・2・3通		4		○			1						
	国際私法研究第二	1・2・3前後		2		○			1						
小計(14科目)			0	42	0		—	4	5						兼1
合計(51科目)		—	0	216	0		—	4	5						兼8
学位又は称号	博士(法学)		学位又は学科の分野				法学関係								

教育課程等の概要(事前伺い)

(法学府 博士後期課程 国際関係法学専攻)

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置							
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手	備考		
専門科目	国際公法研究第一	1・2・3通		4		○			2							
	国際公法研究第二	1・2・3前後		2		○			1	1						
	国際機構法研究第一	1・2・3通		4		○				1						
	国際機構法研究第二	1・2・3前後		2		○			4	3					兼1	
	国際知的財産法研究第一	1・2・3通		4		○				1						
	国際知的財産法研究第二	1・2・3前後		2		○				1						
	トランスナショナル法研究第一	1・2・3通		4		○			1							
	トランスナショナル法研究第二	1・2・3前後		2		○									兼1	
	国際私法研究第一	1・2・3通		4		○			1							
	国際私法研究第二	1・2・3前後		2		○			1							
	国際関係法学総合研究第一	1・2・3通		4		○									兼1	
	国際関係法学総合研究第二	1・2・3前後		2		○									兼1	
	国際公法特別研究	3通		10				○	2							
	国際機構法特別研究	3通		10				○		1						
	国際知的財産法特別研究	3通		10				○		1						
	トランスナショナル法特別研究	3通		10				○		1						
	国際私法特別研究	3通		10				○	2							
合計(17科目)		—	0	86	0	—			6	8					兼4	
学位又は称号	博士(法学)		学位又は学科の分野				法学関係									

教育課程等の概要(事前伺い)

(法学府 博士後期課程 政治学専攻)

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置						
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手	備考	
専門科目	政治学研究第一	1・2・3通		4		○			2						
	政治学研究第二	1・2・3前後		2		○			2						
	政治学史研究第一	1・2・3通		4		○			1	1					
	政治学史研究第二	1・2・3前後		2		○			1	1					
	政治・外交史研究第一	1・2・3通		4		○			1	1					
	政治・外交史研究第二	1・2・3前後		2		○			1	1					
	国際政治学研究第一	1・2・3通		4		○			1	2					
	国際政治学研究第二	1・2・3前後		2		○			1	2					
	比較政治学研究第一	1・2・3通		4		○			2	1					
	比較政治学研究第二	1・2・3前後		2		○			2	1					
	行政学研究第一	1・2・3通		4		○				1					
	行政学研究第二	1・2・3前後		2		○				1					
	政治学特別研究	3通		10			○		2						
	政治学史特別研究	3通		10			○		1	1					
	政治・外交史特別研究	3通		10			○		1	1					
	国際政治学特別研究	3通		10			○		1	2					
	比較政治学特別研究	3通		10			○		2	1					
	行政学特別研究	3通		10			○			1					
小計(18科目)			0	86	0		—		7	3					
関連科目	憲法研究第一	1・2・3通		4		○				1					
	憲法研究第二	1・2・3前後		2		○				1					
	行政法研究第一	1・2・3通		4		○				1					
	行政法研究第二	1・2・3前後		2		○				1					
	国際公法研究第一	1・2・3通		4		○			1						
	国際公法研究第二	1・2・3前後		2		○			1						
小計(6科目)			0	18	0		—		7	3					
合計(24科目)		—	0	104	0		—		7	3					
学位又は称号		博士(法学)		学位又は学科の分野				法学関係							